



成長の基礎を固め、次なるステージに挑む

# Laying the Groundwork for the Next Stage of Growth



代表取締役社長 CEO  
森川 桂造

コスモ石油グループは、2015年10月1日より「コスモエネルギーホールディングス」として新しいスタートを切ることとなりました。持株会社への移行を機に、①各事業会社での迅速な意思決定による事業競争力の強化と持株会社の収益安定化、②持株会社が全体を俯瞰して舵取りをするグループ経営の強化、及び資源開発・リテール・風力発電事業を成長ドライバーとした経営資源シフトの加速、③事業毎のアライアンスを推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### 将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」(準拠する日本の証券法における意義の範囲内で)にあたります。係る記述や情報(以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」)は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているものとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す、関するあらゆる記述(「目指す」「想定する」「計画する」「継続する」「予測する」「期待する」「可能性がある」「するだろう」「予想する」「予見する」「潜在的な」「狙う」「意図する」「ありうる」「しかなない」「するはずだ」「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません)は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、係る将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性ならびにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務づけられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、ならびに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、係る将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。

本書に含まれる予想は2015年5月12日に発表したものです。また、2014年度は、2014年4月1日開始2015年3月31日終了の期間を示しています。





---

特徴/市場環境	02	コスモ石油グループとは？
経営ビジョン/事業活動	06	社長インタビュー 国際的競争力を持つエネルギー企業へ
事業概況	18	石油開発事業
	20	石油事業
	23	石油化学事業
	26	その他事業
コーポレート・ガバナンス/CSR	28	CSR マネジメント
	29	コーポレート・ガバナンス
	38	CSR活動
	39	取締役及び監査役
財務セクション/ファクトシート	40	財務セクション
	47	ファクトシート
	62	コスモ石油グループ概要
	64	株式情報
	65	会社情報

---

# コスモエネルギーグループとは？

特徴

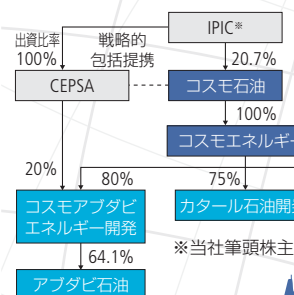
## 石油開発事業

- コスモ石油(株)よりコスモエネルギー開発(株)として石油開発事業を分社化
- 原油埋蔵量評価の公表開始
- CEPSA\*との戦略的包括提携
- 新設会社コスモアブダビエネルギー開発(株)の一部株式をCEPSAに譲渡、新鉱区の獲得を目指す

\*スペインの大手総合石油会社

- 2014年度原油生産量：38,031バレル/日
- 確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計：167.6百万バレル
- 可採年数：約26年
- ヘイル新鉱区：2016年度下期より生産開始予定。生産規模はアブダビ石油の既存油田と同程度を見込む

p. 18参照



## 石油事業

### 原油処理能力(バレル/日)

千葉製油所	220,000
四日市製油所	132,000
堺製油所	100,000
合計	452,000

- 千葉製油所の効率化・最適化を目的に、2015年1月に東燃ゼネラルグループと京葉精製共同事業合同会社を設立。
- 競争力強化を目指し、四日市製油所において昭和シェル石油グループとの事業提携を決定。
- LPガス事業を手掛ける4社が統合。2015年4月に国内トップクラスのLPガス事業会社「ジクシス(株)」を設立。

### 石油製品別販売体制

石油製品	国内SS	国内企業*	海外輸出
LPガス		●	
ガソリン	●		◆
ナフサ		●	
灯油	●	●	
ジェット燃料		●	◆
ディーゼル燃料	●	●	◆
A重油		●	◆
C重油		●	◆
アスファルト		●	◆

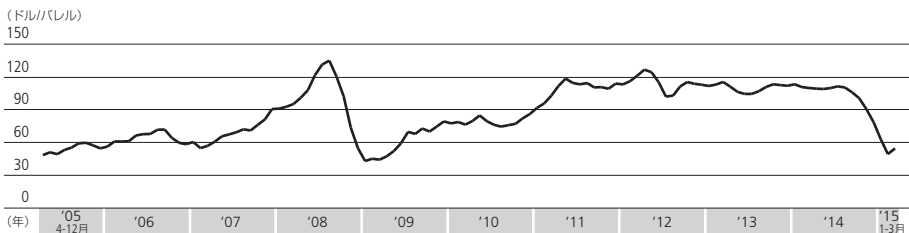
\*国内企業：主要電力会社、航空会社ほか

### 製油所稼働率

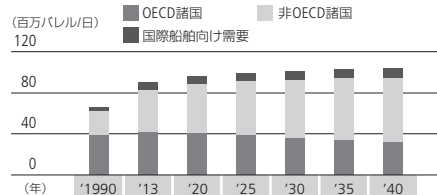
2013年度：70%	2014年度：84%	2015年度：83%(予想)
------------	------------	----------------

市場環境

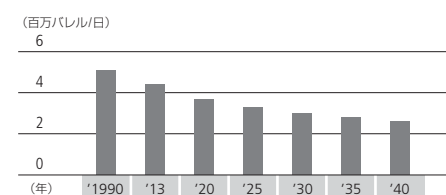
### 原油CIF価格(2005年4月~2015年3月)



### 石油製品の世界需要



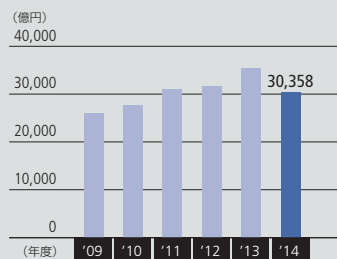
### 石油製品の国内需要



出典：国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー投資展望」 出典：国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー投資展望」

連結財務ハイライト

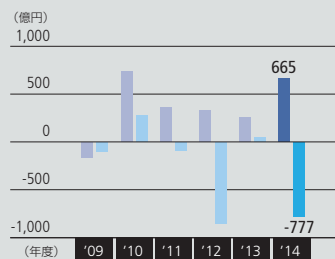
### 売上高



### 売上高

- 国内需要、国内の石油製品価格ともに下落
- 原油価格は需給緩和から急落
- 為替相場は日銀の追加金融緩和の実施、米国の景気回復に端を発した利上げ観測などにより、ドル高円安傾向が維持され、期末は120円台で終了

### 在庫評価除き経常損益/当期純損益



### 経常損益

- 原油価格の下落に伴い発生した在庫評価損1,161億円を除くと大幅な改善

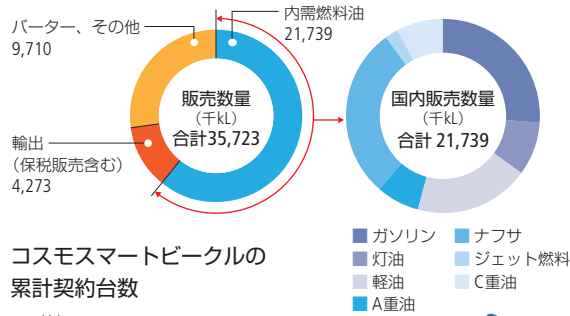
### 当期純損益

- 在庫評価損の影響により損失

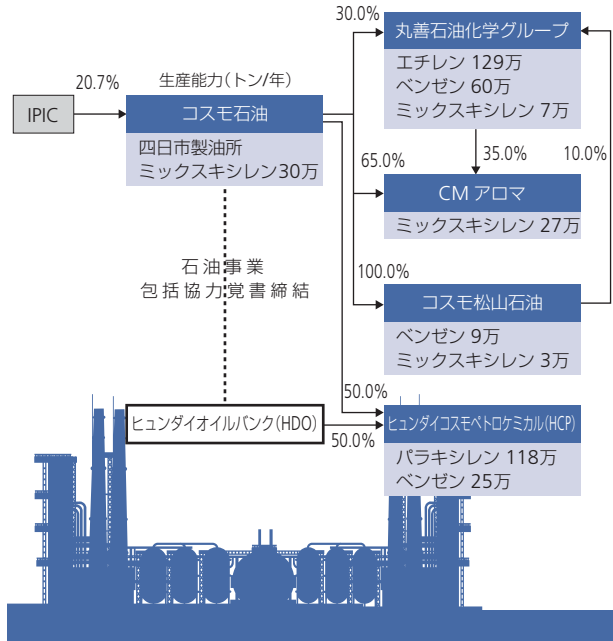
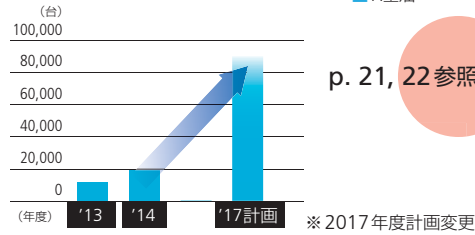
■ 在庫評価除き経常損益 ■ 当期純損益

## 石油化学事業

### 2014年度石油製品の販売構成比



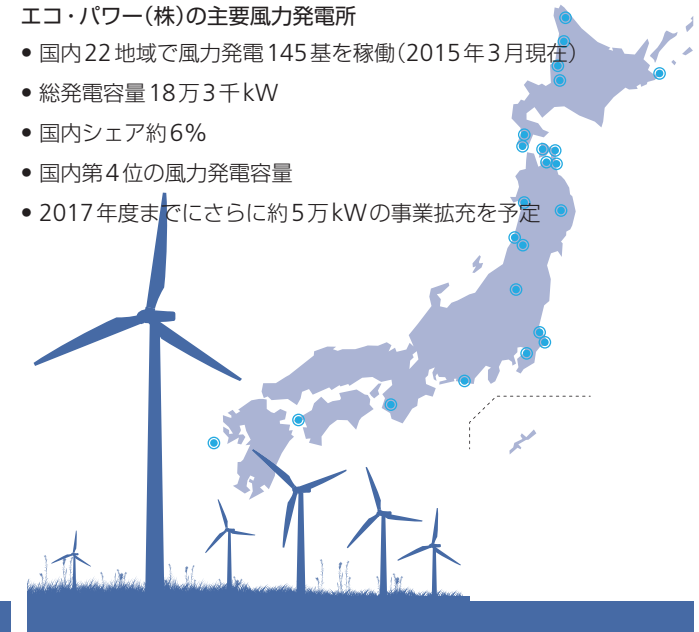
### コスモスマートビークルの累計契約台数



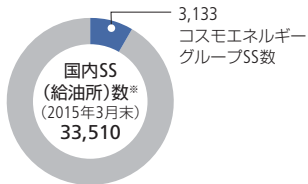
## 風力発電事業

### エコ・パワー(株)の主要風力発電所

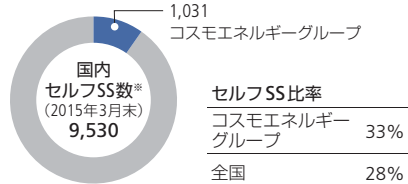
- 国内22地域で風力発電145基を稼働(2015年3月現在)
- 総発電容量18万3千kW
- 国内シェア約6%
- 国内第4位の風力発電容量
- 2017年度までにさらに約5万kWの事業拡充を予定



### 国内SS<sup>※</sup>数



### 国内セルフSS数



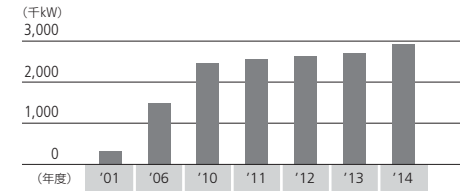
出所：経済産業省、石油情報センター  
※ SS：サービスステーション(給油所)

### パラキシレンの世界需要

		世界計	アジア計	アジア内訳	
				中国	インド
需要(百万トン)	2012年度	31.6	24.9	12.0	2.3
	2018年度	45.8	38.2	24.0	4.5
増加幅(百万トン)	2012-2018年度	14.2	13.2	12.1	2.2
伸び率(%)	2012-2018年度	6.4	7.3	12.3	11.7

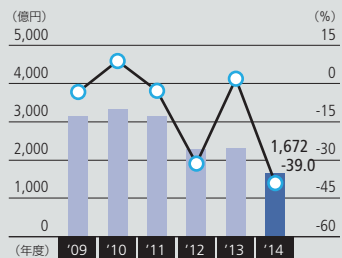
出典：経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向」(総論)(2014年4月発表)

### 国内風力発電導入量(累積)

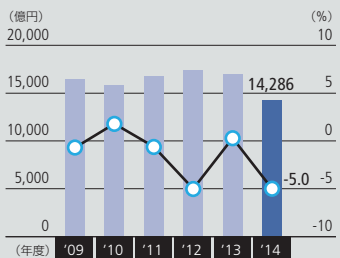


出所：一般社団法人日本風力発電協会

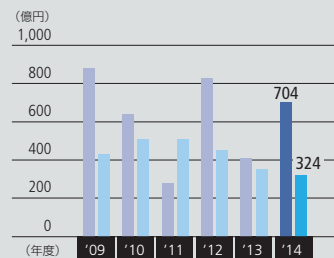
### 自己資本/ROE



### 総資産/ROA



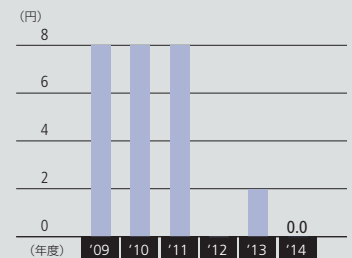
### 設備投資費/減価償却費等



注：減価償却費等には、生産物分と費用回収権の回収額を含みます。また、2011年度と2012年度の減価償却費には、東日本大震災による火災で稼働していなかった千葉製油所の固定資産に係る減価償却を含みます。

■ 設備投資費 ■ 減価償却費等

### 一株当たり配当金



## 長期ビジョン達成へのロードマップ

## Actual Results 01

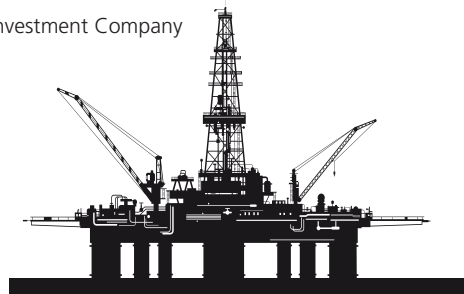
上流事業の  
さらなる強化

p. 10 参照 ▶

## ● 高い競争力を持つ石油開発事業

▶ コスモ石油は、IPIC\*の100%子会社であるスペインの総合石油大手企業のCompañía Española de Petróleos, S.A.U. (CEPSA、セブサ)と2014年1月に戦略的包括提携合意契約を締結しました。同年11月には、新しくコスモアブダビエネルギー開発株式会社を設立し、セブサから出資を受け入れました。今後は、セブサとの共同事業及び技術ノウハウの共有などについて検討を進めるとともに、共同での新規権益獲得や事業拡大を進めて参ります。今後の積極的な展開にご期待ください。

\* International Petroleum Investment Company



## Actual Results 02

石油精製事業の  
競争力強化に向けて

p. 8 参照 ▶

## ● 国内トップクラスの製油所への布石

▶ コスモ石油と東燃ゼネラル株式会社は、2015年1月に京葉精製共同事業合同会社(京葉精製JV)を設立しました。千葉地区において隣接する両社製油所の精製設備を一体運営すべく両製油所をつなぐパイプラインを敷設します。また、京葉精製JVへ精製設備を一元化後に、京葉精製JVとして当社の第一常圧蒸留装置を廃棄し、合理化・効率化を進めることで、両社で100億円超のシナジーを見込みます。加えて、四日市製油所では、当社グループと昭和シェル石油グループの事業提携を2017年3月末より開始し、設備の最適化を図り、両社で20億円のシナジーを追求します。国内の石油需要に見合った生産体制へと整備を進め、国際競争力を持った国内トップクラスの製油所としてのポジションを築いていきます。

## ● 原油調達が多様化による安定供給とコスト削減

▶ 当社グループは早くから中東産油国との信頼・協力関係を築くとともに、南米やアジアから広く原油調達を行い、石油製品の安定供給とコスト削減を図ってきました。2014年10月には日本で初めて米国よりシェール由来のコンデンセートを輸入しました。今後とも調達原油の多様化に取り組み、エネルギーの安定供給に努めてまいります。

## ポ ー ト フ ォ リ オ 転 換

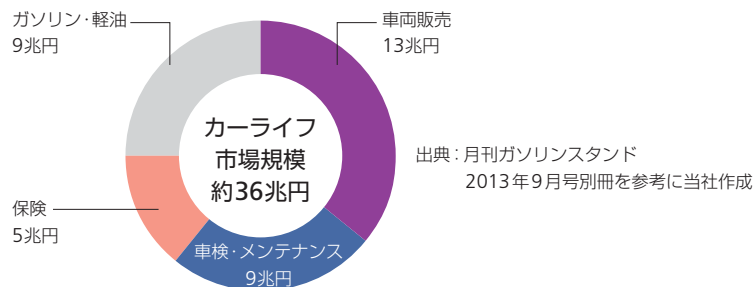
Actual Results 03

p. 8参照 ▶

## 新市場の開拓

### ● コスモスマートビークルの進化

▶ コスモエネルギーグループは、リテールビジネスでの収益力向上を図るため、燃料油販売のみに依存したこれまでのビジネスモデルから個人向けカーリース事業を核とした「カーライフ価値提供業」への転換を図っています。2014年には、SS店頭で実際に車を展示し、「新車を比べて選べる」をコンセプトに「スマートビークルショップ」を開設しました。当社グループのサービスステーションに来店されるお客様に新しいカーライフのご提案をしていくことで、各SSの収益力を向上させていきます。



Actual Results 04

p. 15・16参照 ▶

## 財務基盤の強化

### ● 財務体質の早期改善に向けた取り組み

▶ 原油価格の変動や国内石油製品需要の減少などにより、経営環境が大きく変化する中、2014年度は原油価格の急激な下落に伴う在庫評価の影響によって自己資本が減少しました。しかしながら、在庫評価の影響を除く収益は改善しており、大きく改善した営業キャッシュフローに加え手元資金の圧縮により、大幅な有利子負債削減を実現しました。加えて、将来に向けた健全な財務体質を早期に確立すべく、2015年4月にハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)を実行し、実質的な資本増強を行いました。

「グローバルな垂直型一貫  
総合エネルギー企業」へ

# の 早 期 実 現





社長インタビュー

# 国際的競争力を持つ エネルギー企業へ



Q.01

石油産業の現状と将来性について、どのようにお考えですか。

A.01

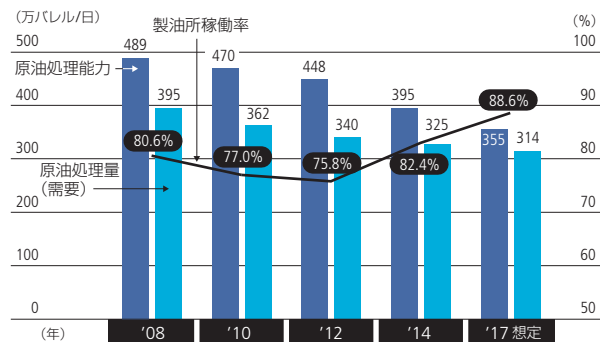
2014年度の世界的な原油価格の動向としては、欧州や中国の景気後退、米国のシェールオイル増産による供給増、OPECの生産量維持の決定などによる供給過剰を主要因として、原油価格(WTI※)は急落し、わずか数ヶ月で年末には50ドル前半台となりました。

※ West Texas Intermediate

ただ、この下落は一時的な現象だと見ています。というのも、中期的な視点では、新興国での人口増加や経済発展に伴う需要増加、産油国の政情不安や原油生産量の自然減などにより、石油の需給は常に需給ひっ迫の可能性をはらんでいるためです。新規油田の開発はあるものの、需要の伸びが上回る可能性も高いことから、原油価格は上下変動を繰り返しながら上昇に向かうと考えています。

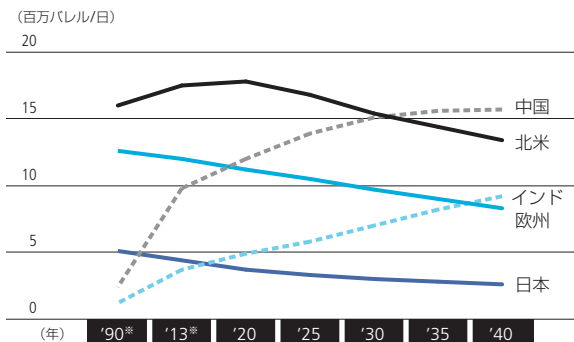
一方、日本においては、人口減少や省エネの推進、自動車の燃費改善などにより、国内需要の減少が続く中、国際競争力強化を目的とした「エネルギー供給構造高度化法」が施行されたことなどを受け、石油精製・元売各社は2014年3月末までに原油処理能力を100万バレル/日削減しました。加えて、2014年7月には新たな判断基準が提示され、2017年3月末に向けてさらに40万バレル/日程度の実質的な削減が法律で求められています。このような動きに対し、当社を含めた石油業界は、精製能力の最適化あるいは製油所単位での連携、共同事業という形で国内需要の減少に先手を打つとともに競争力の強化を図っており、今後も適正な国内製品市場形成が図られると考えています。

日本の原油処理能力/原油処理量(需要)/製油所稼働率



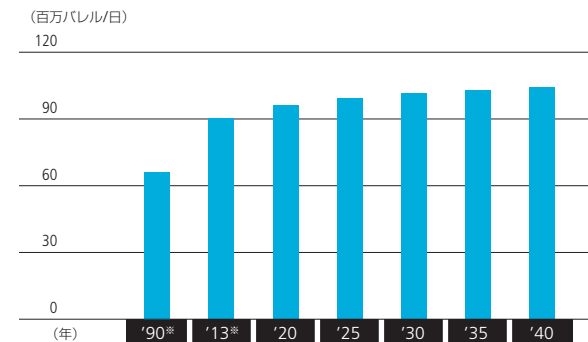
出典：経済産業省 資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」  
 ※ 原油処理量(需要)の2017年想定は、2014年度実績に対し3.4%減との経済産業省による需要想定(2015年4月9日発表)を基に試算

地域別石油需要動向



出典：国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー投資展望2014」  
 ※実績

世界の石油需要動向



出典：国際エネルギー機関(IEA)「世界エネルギー投資展望2014」  
 ※実績

## Q.02

では、そのような環境下で、コスモエネルギーグループはどのように成長を遂げていくのか、この2年の進捗、そして長期ビジョンについてお聞かせください。

## A.02

第5次連結中期経営計画では、4つの基本方針を定め、この方針に忠実に各施策を実行してまいりました。

加えて、事業ごとのユニット制を導入し、各ユニットにおける責任と権限のもと各事業での収益最大化を志向したことでグループ全体の収益力の強化につながりました。

この2年間にける主な実行策を挙げます。基本方針に基づいた施策をスピード感を持って遂行してまいりました。

- 1) 坂出製油所を閉鎖し、オイルターミナル化したことで合理化・効率化に寄与しました。
- 2) 千葉製油所においては、東燃ゼネラルグループとの共同事業化を決定。パイプラインの完成後は100億円超のシナジー効果を見込んでいます。(京葉精製共同事業合同会社設立、2015年1月)
- 3) 四日市製油所においては、昭和シェル石油グループとの事業提携を決定。事業提携後には、約20億円のシナジー効果を見込んでいます。

そして、千葉での共同事業化および四日市での提携をもって、当社として第1次・第2次高度化法の対応方針を決定したことになります。既に、高度化法対応の計画書\*を経済産業省に提出し、受理して頂きました。

\*原油等の有効利用目標達成計画の変更届

- 4) LPガス事業を手掛ける4社\*が統合し、国内トップクラスとなるLPガス元売会社「ジクシス株式会社」が発足しました。

\*当社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社、2015年4月設立

- 5) 潤滑油事業については、当社の千葉工場を閉鎖し、東燃ゼネラルグループへの生産委託により供給体制の再構築、効率化を実現しました。

さらに、

- 6) 総合エネルギー株式会社(旧双日エネルギー株式会社)をグループ会社化し、販売体制の強化を行いました。
- 7) コスモスマートビークル(個人向けカーリース事業)を推進し、2014年度までの契約台数は累計19,000台を突破。燃料油のみに頼るビジネスモデルから「カーライフ価値提供業」へのシフトが着実に進んでいます。

これらの実行策により、石油精製販売部門の収益力は着実に改善してまいりました。(グラフ「当社の収益推移と原油価格(在庫評価影響除き)」参照)

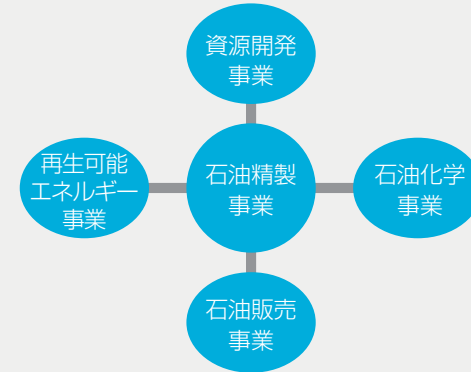


中期経営計画：4つの基本方針

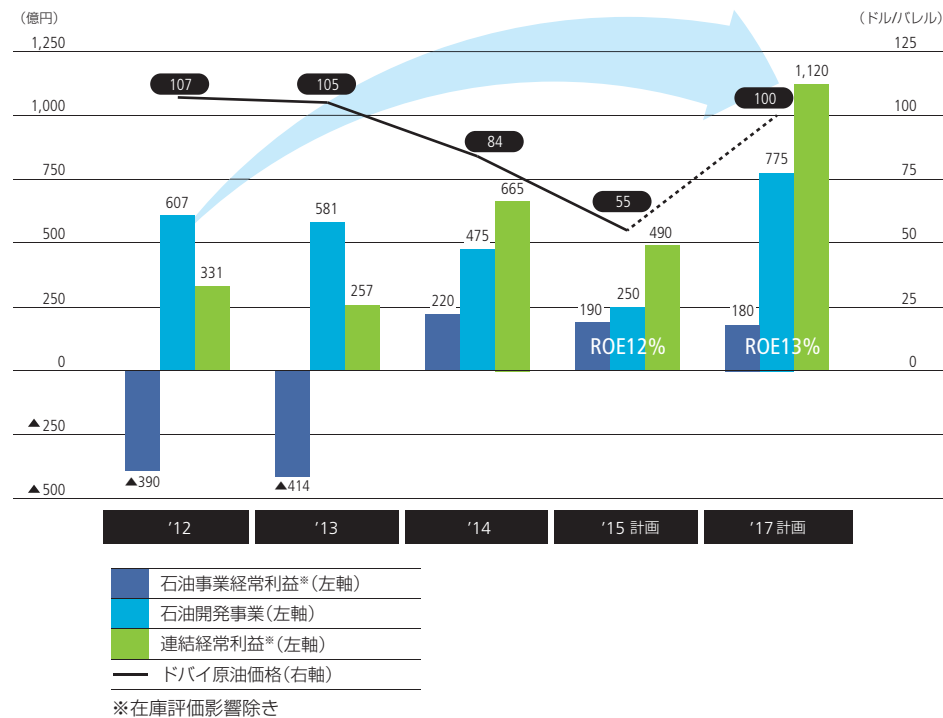
- 石油精製販売事業における収益力の回復
- 前中期経営計画で決定した戦略投資の確実な回収
- IPIC・HDOとのアライアンス強化
- CSR経営の推進

長期的に目指すべき姿は、「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」

グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業

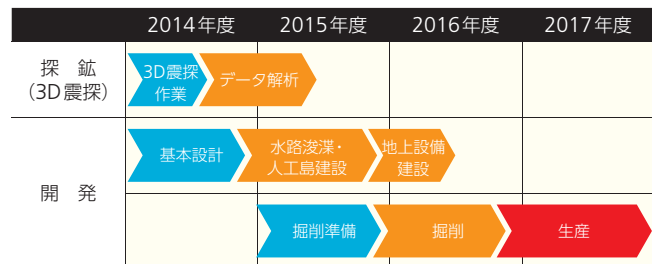


当社の収益推移と原油価格(在庫評価の影響除き)

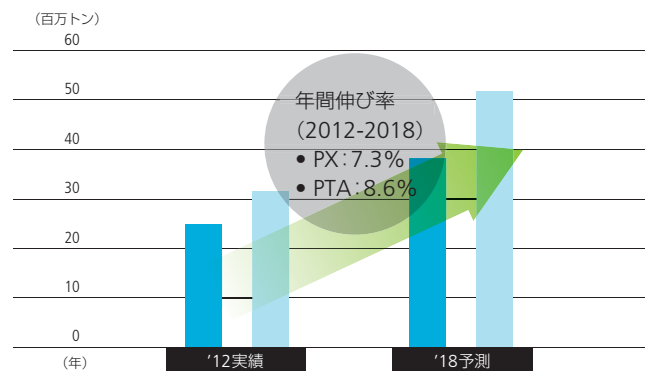




## ヘイル油田の生産開始に向けた開発スケジュール



## パラキシレンと高純度テレフタル酸の需要見通し (アジア地域)



■ PX:パラキシレン ■ PTA:高純度テレフタル酸

出典: 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(総論)」  
(2014年4月発表)

また、前中期経営計画で決定した戦略投資の確実な回収も順調に進んでおります。具体的には、

- 1) アブダビ石油の権益30年延長に加え、新鉱区としてヘイル鉱区を獲得しました。2016年度下期の生産開始に向け順調に開発が進捗しています。
- 2) 風力発電事業(エコパワー)においてはFIT導入メリットを享受し、十分な投資回収が見込まれています。広川・会津・度会での新規サイト運転開始により、発電能力は中期経営計画開始時の14.7万kWから23.3万kWへ拡大する見込みです。

また、IPIC<sup>\*1</sup>・HDO<sup>\*2</sup>とのアライアンス強化においては、投資回収に加え、次の中計につながる新たな事業機会も得るべく取り組んでいます。

- 1) スペインのセプサ<sup>\*3</sup>と、石油・ガス開発事業における戦略的包括提携に合意しました。セプサは、当社の筆頭株主であるIPICの100%子会社であり、IPICの仲介の下で実現した提携です。今後もIPICのサポートの下、新鉱区の獲得や事業拡大を目指してまいります。
- 2) 続いて「コスモアブダビエネルギー開発」を設立し、セプサから20%の出資を受け入れました。アブダビ国営石油会社(ADNOC)、セプサ(CEPSA)、当社(Cosmo)の3社の頭文字を冠したACCワークショップを活用してヘイル鉱区に続く新規権益獲得の検討を実施し、次期の中期経営計画につながる新たな事業機会を模索しています。
- 3) 石油化学事業においては、HDOと合併でHCP<sup>\*4</sup>を立ち上げ、パラキシレン事業の展開を継続しています。加えて、人材交流や触媒の融通、緊急時に石油製品を相互融通する体制を構築するなど、提携の深度化を図りました。

今後も、第5次連結中期経営計画の最終年度である2017年度(2018年3月期)に向けて事業戦略をさらに加速させ、目標の達成を目指してまいります。そして「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」として、国際的な競争力を持つエネルギー企業になるべく、不断の努力を継続してまいります。

※1 当社の筆頭株主。International Petroleum Investment Company

※2 韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社

※3 スペインの総合石油大手企業。IPICの100%子会社

※4 当社とヒュンダイオイルバンク社との合併会社

第5次連結中期経営計画の主な事業戦略の進捗

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 経常利益計画(億円)
会社形態の転換			持株会社、監査等委員会設置会社へ移行			—
<b>石油開発事業</b>						
ヘイル油田開発	3D震探・データ解析		水路浚渫・人工島など建設	評価井掘削	生産	775
セプサ提携	戦略的包括提携、アブダビ石油への資本参加、シナジー追求					
新規鉱区獲得	ADNOC、セプサとの連携を強化→アブダビ新規鉱区取得へ					
<b>石油事業</b>						
製油所体制	坂出製油所廃止	合理化・効率化(提携推進)		千葉製油所2年ロングラン		180
千葉・共同事業	共同事業検討 → 合意(2014年6月)		京葉精製共同事業合同会社設立・パイプライン建設		統合運営へ	
四日市・事業提携	事業提携合意(2015年5月)			事業提携開始		
カーリース事業	累計約2万台		累計約6万台		累計約9万台	
LPガス事業・統合	元売・小売事業の統合契約		業界トップクラスのGYXIS(株)事業開始(4社統合)			
<b>石油化学事業</b>						
パラキシレン事業	国内MX60万t → PX118万t(HCP) → 衣料・PET(中国他)					100
<b>再生可能エネルギー事業(風力発電)</b>						
新規サイト開発	※発電能力 約15万kW	広川/会津(約4万kW)運転開始 → 約18万kW		度会・運転開始 → 23万kW		45
					合計	1,120

注) 2017年度、経常利益計画1,120億円は連結処理・他(+20億円)を含む

# Q. 03

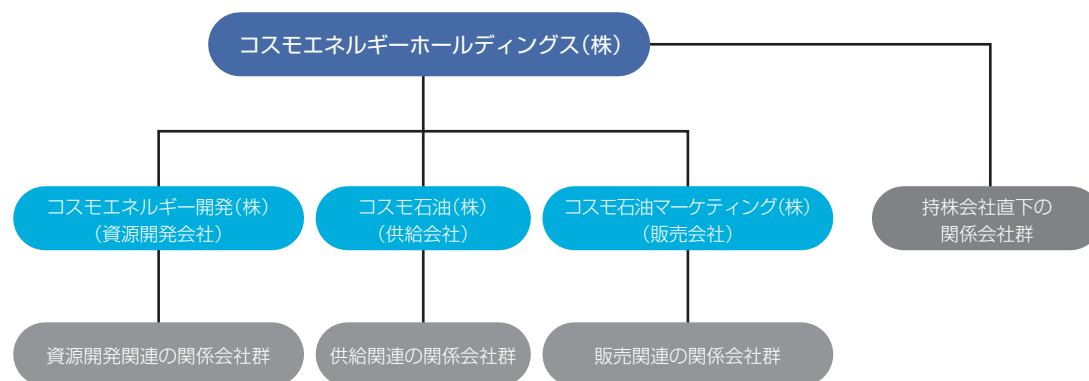
2015年10月1日より持株会社体制へ移行されましたが、その狙いや思いについてお聞かせください。

# A. 03

当社グループは、第5次中期経営計画において、石油精製販売事業を中心とした徹底的な合理化や資源開発・リテール・風力発電の各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトに取り組み、事業ポートフォリオの転換を目指してきました。そうした中、今後も当社グループが持続的な成長を遂げ、グループ全体をふかんして経営資源の最適配分を行うことによる事業単位での競争力強化を図るため、2015年10月1日に持株会社体制へ移行しました。持株会社ならびに資源開発事業会社、供給事業会社、販売事業会社の3つの事業会社を中心とした体制となりました。



持株会社体制





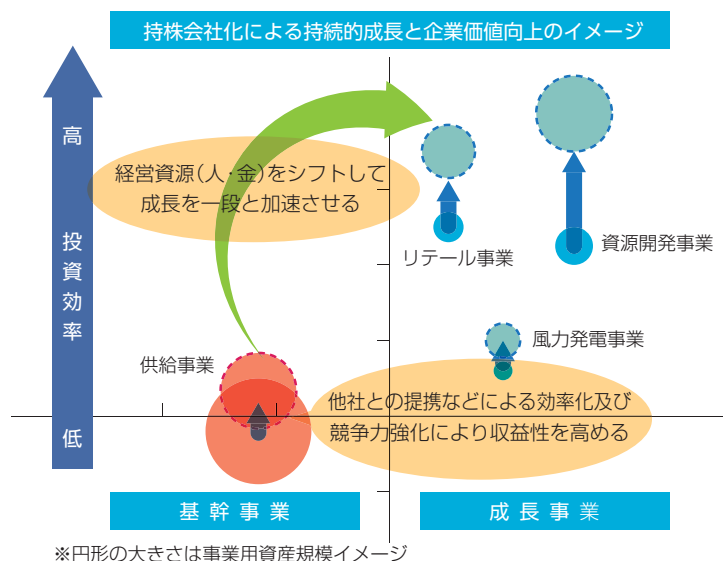
目的は次の3つです。

第1に、事業競争力の強化と持株会社の収益安定化です。事業環境の変化に対し機動的に業務執行を果たすことができるよう、これまで以上に事業会社に権限と責任を委譲します。各事業会社がスピード感を持って意思決定を行っていくことがその狙いです。また、上場会社となる持株会社は、原油価格の変動による在庫評価損益等の事業リスクを切り離し、各事業会社からの経営支援料と配当で安定的な収益を確保していきます。これによって安定的な株主還元が可能となります。

第2に、グループ経営強化と経営資源シフトの加速です。現在はヒト、モノ、カネといった経営資源が石油精製販売事業に偏在しています。しかし、今後は持株会社の打ち出す経営戦略に基づき、成長分野と位置づけた資源開発事業、リテール事業、風力発電事業などに資源を適切に配分し、各事業の成長スピードを加速させます。一方、石油精製販売事業については基幹事業として合理化・効率化による競争力強化を図っていく方針です。

第3の目的は、事業毎のアライアンス推進です。既に石油開発部門ではセプサの資本参加、石油精製販売部門では製油所での共同事業化、LPガス事業の統合などを実施してきました。今後は事業領域毎の体制を確立し、柔軟かつ迅速なアライアンス戦略を実現することで、企業価値のさらなる向上を図っていきます。

#### 持株会社化の目的



# Q.04

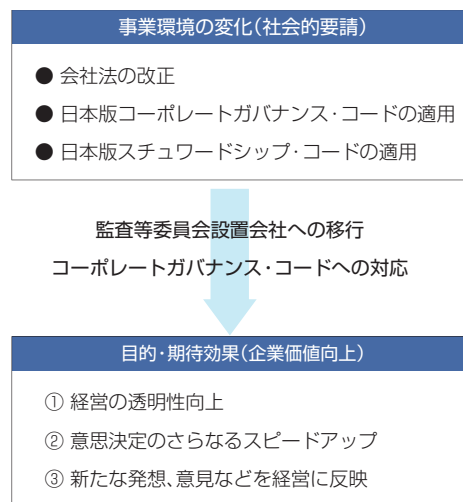
持株会社化に伴ない、統治体制を監査等委員会設置会社へ移行されましたが、その狙いについても教えてください。

# A.04

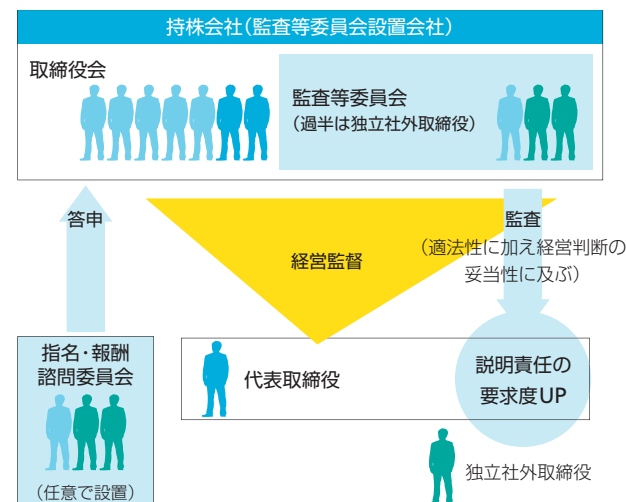
日本では企業価値と企業統治をめぐる議論が活発化しています。2014年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の改訂版において、国際的競争力のある企業へと成長させるための改革のひとつとして「日本版コーポレートガバナンス・コード」が策定され、2015年6月より適用されました。

当社グループにおいても、2015年10月の持株会社体制への移行を機に、監査等委員会設置会社として統治形態を変更しました。新コードへ対応、遵守は勿論のこと、会社の透明性を高めて説明責任を果たすとともに、監査等委員会の過半数を占める独立社外取締役が取締役会の決議に加わり、幅広い視点で経営を議論していくことで、株主価値の向上に資する「攻め」のガバナンスを実現していきます。社外取締役には、それぞれの専門分野の視点を持った、多様性に富む発想や意見を期待しています。

### ガバナンス体制変更の背景と目的



### 監査等委員会設置会社におけるガバナンス体制



# Q.05

2014年度は第5次中計計画に沿った施策を次々と実行された一方で、財務体質の改善にも取り組まれました。今後の資本政策、具体的には財務体質の改善についてのお考えをお聞かせください。

# A.05

第5次連結中期経営計画については、この2年間で振り返ってみると全社一丸となり、相当なスピード感を持って事業改革にまい進したと評価しています。収益面でも、2014年度は原油価格の急落を受けて在庫評価損が1,161億円となったものの、不断の合理化や効率化、販売部門での適正マージン確保、付加価値向上を通じ、在庫評価を除く収益力が回復し、キャッシュフローが大幅に改善しました。また、将来の収益力をベースに判断がなされる繰延税金資産が再計上できたことも2014年度の成果であり、これを今後も継続していきます。

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2014年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	126
現金及び現金同等物期末残高	808	1,233

## 連結貸借対照表(要約)

(単位：億円)

	2014年度末	2013年度末	増減
総資産	14,286	16,968	△2,682
純資産	2,075	2,611	△536
自己資本	1,672	2,319	△647
自己資本比率	11.7%	13.7%	2.0ポイント悪化
有利子負債	6,929	8,637	△1,708
有利子負債依存度	48.5%	50.9%	2.4ポイント改善
D/Eレシオ	4.1倍	3.7倍	0.4ポイント悪化
ネット有利子負債*1	5,977	7,233	△1,256
有利子負債依存度	41.8%	42.6%	0.8ポイント改善
D/Eレシオ	3.6倍	3.1	0.5ポイント悪化
D/Eレシオ(格付ベース)*2	3.1倍	—	—

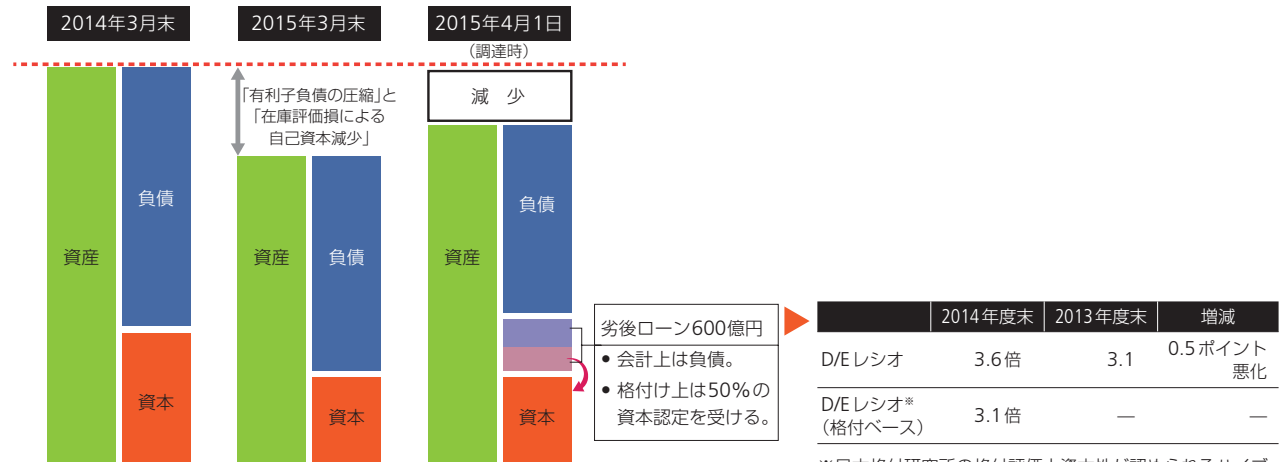
\*1 有利子負債総額から現預金を控除したもの

\*2 日本格付研究所の格付評価上資本性が認められるハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に参入)



一方、財務体質の改善については、2011年の東日本大震災の被災などに伴う千葉製油所の長期間の稼働停止などにより、有利子負債が大幅に増えており、収益力を基盤として、事業のダイベストメントを含めたバランスシートのスリム化を図ってきました。2014年度末(2015年3月期)は、大幅な在庫圧縮も実施した結果、前年度比1,708億円の有利子負債削減が可能となりました。さらに、2015年4月には、ハイブリッドファイナンス(劣後ローン)による600億円の資金調達を実施し、実質的な資本増強を行いました。本ローンは借り入れでありながら、その期間の長さ(60年)など、資本に類似した性質及び特徴を有するものです。これは、日本を代表する金融機関や格付機関から当社の事業や将来性について評価をいただいた結果と認識しています。しかし、財務体質の改善は依然として経営の重要課題であることに変わりなく、第5次連結中期経営計画の最終年度である2017年度に向け、さらなる有利子負債の削減を図り、財務指標の改善に努めてまいります。

バランスシートの変化イメージ



※日本格付研究所の格付評価上資本性が認められるハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ(2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円の50%を資本に参入)

Q. 06

最後に、配当に対する考え方をお聞かせください。

A. 06

2014年度は、原油価格の急落による在庫評価損の影響により、配当を見送らざるを得ませんでした。しかし、先ほどご説明した持株会社体制への転換を機に事業会社の収益力を高め、成長事業への投資ならびに財務体質の改善も考慮しながら、安定的な配当を目指してまいります。

結びになりますが、グローバル市場を背景とした新たな競争時代を勝ち抜くために、新体制での成果を早期に発現させるべく強いリーダーシップを発揮し、当社グループ一丸となって取り組むと同時に、企業としての社会的責任を果たし、社会からの高い信頼を得られるよう引き続き努力を重ねてまいります。

代表取締役社長 社長執行役員

森川 桂造



## 事業概況：石油開発事業



### 2014年度実績

(億円)

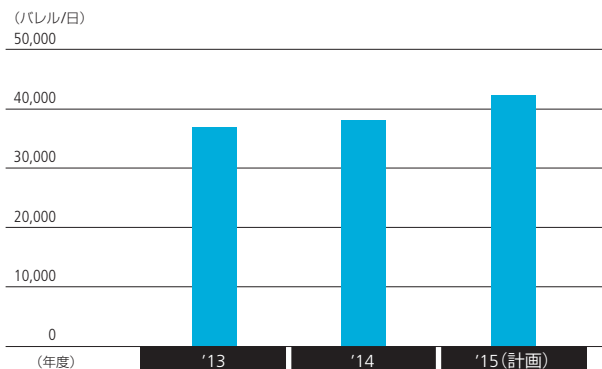
	実績	前期比
売上高	823	△64
営業利益	410	△110
セグメント利益	475	△106

### 2015年度予想(2015年5月公表)

(億円)

	予想	前期比
売上高	710	△113
営業利益	260	△150
セグメント利益	250	△225

### コスモエネルギー開発(株)の原油生産量



### 戦略

当社グループは、長年の信頼関係を築いてきたアブダビならびにカタールをコアエリアとして事業を展開しています。また、既発見・未開発鉱区の獲得を目指すことで、一般的に高リスクといわれる石油開発の事業リスクを低減しています。

アブダビ石油では、既存3油田において2012年から30年間の権益延長を果たし、権益延長と併せて獲得したヘイル油田の2016年度後半からの生産開始に向け、開発を実施しています。

また、事業拡大に向けた施策として、2014年1月にはIPICグループでスペインの総合石油会社大手セブサ社と相互の事業機会発掘と事業化に向けた検討のために戦略的包括提携を締結しました。さらに同年11月には、新しく設立したコスモアブダビエネルギー開発株式会社へセブサから20%の出資を受けるなど、連携の一層の強化を図りました。今後は、アブダビ国営石油会社(ADNOC)、セブサ、当社の3社でワークショップを定期的開催し、共同でさらなる新鉱区獲得や事業拡大に注力していきます。



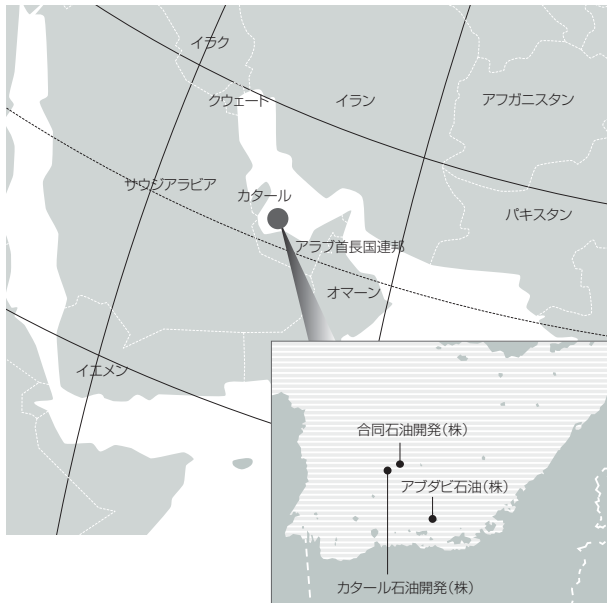


## 2014年度業績

アブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社、合同石油開発株式会社を主なプロジェクト会社とするコスモエネルギー開発株式会社の2014年度の原油生産量はアブダビ石油でリグ1基を追加したことにより、前期比3.1%増の38,031バレル/日となりました。

原油価格については、期初(1月)に1バレル104ドル台であったドバイ原油が、リビア、イラクなどの中東情勢の混迷により、一時111ドル台まで上昇しましたが、米国でのシェールオイル増産やOPECによる減産見送りなどにより大幅に下落し、期末(12月)は60ドル台で終わりました。

生産量は増えたものの、原油販売価格の下落及び操業費等が増加したことにより、売上高は823億円(前期比64億円減)、セグメント利益は475億円(前期比106億円減)となりました。



## 次期の見通し

2015年度は、原油価格55ドル/バレル、為替120円/ドルを前提とし、アブダビ、カタールをコアエリアとして原油開発と原油生産の安全・安定操業を継続していきます。

売上高は710億円(前期比113億円減)、セグメント利益は250億円(前期比225億円減)となる見通しです。増産を見込むものの、2014年度と比べ想定原油価格を低く見積もっていることから、前期比では減益となる見通しです。

## 事業概況：石油事業

### 2014年度実績

(億円)

	実績	前期比
売上高	29,970	△4,667
営業利益(損失)	△800	△621
セグメント利益(損失)	△935	△682
在庫評価の影響	△1,155	△1,316
在庫評価除きセグメント利益	220	634

### 2015年度予想(2015年5月公表)

(億円)

	予想	前期比
売上高	25,370	△4,600
営業利益	290	1,090
セグメント利益	190	1,125
在庫評価の影響	0	1,155

### 戦 略

3製油所体制での安全・安定操業をベースとし、千葉エリア、四日市エリアで実現したような地域ごとの協業化、共同化、統合を通じて国内トップクラスの製油所としての体制確立を目指すとともに、適正マージンの確保を図っていきます。また、国内石油製品需要が減少する中で、当社は燃料油マージンのみを収益源とした従来のビジネスモデルから、「カーライフ価値提供型」へとビジネスモデルの転換を図るべく、個人向けカーリース事業の取り組みを強化しています。





## 2014年度業績

2014年度の石油製品の国内需要は、ジェット燃料は前期を上回ったものの消費税増税や燃費改善、暖冬、燃料転換などによりガソリン・灯油・A重油が減少したほか、火力発電所の稼働率低下により電力用C重油も減少したため、全体としては前期を下回りました。

上記のような市場環境を受け、当社の国内の販売実績は8.0%の減少となりました。一方、保税販売を含む輸出全体では2.0%の増加となりました。その結果、総販売数量では5.8%減少しました。

原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたことなどにより減益となりました。その結果、売上高は2兆9,970億円(前期比4,667億円減)、セグメント損失は935億円(前期比682億円減)となりました。なお、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価の影響を除くセグメント利益は220億円(前期比634億円増)となっており、実質的な収益力は大幅に改善しました。



当社販売数量実績と予想(2015年5月公表)

単位：千kl

	2014年度	2013年度	前期比	2015年度予想(2014年度比)
国内販売	21,739	23,640	-8.0%	-4.0%
ガソリン	5,722	6,053	-5.5%	-1.6%
灯油	1,941	2,261	-14.1%	-4.7%
軽油	4,150	4,399	-5.6%	-3.0%
A重油	1,555	1,847	-15.8%	-7.5%
ナフサ	6,240	6,556	-4.8%	-0.9%
ジェット燃料	468	486	-3.5%	+3.4%
C重油	1,663	2,038	-18.4%	-24.1%
輸出(保税販売含む)	4,273	4,189	+2.0%	+2.2%
ジェット、灯油、軽油	3,203	3,104	+3.2%	+4.5%
その他	1,070	1,085	-1.4%	-5.0%
総販売数量	35,723	37,932	-5.8%	-3.2%

## 次期の見通し

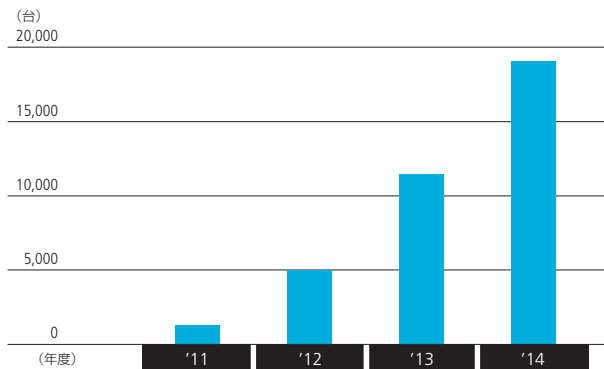
2015年度の国内販売数量は、国内の需要減により内需としては4.0%減を想定しています。保税販売を含む輸出に関しては、ジェット、灯油・軽油で4.5%増を見込み、全体では2.2%増とみています。これらにより、総販売量は3.2%減少の予想です。

このような環境下、精製コストの低減、石油製品の適正市場の形成・適正マージン確保を目指すとともに、リテールビジネスにおいては、個人向けカーリース事業を核とした車両販売から保険にいたる車関連市場の取り込みを拡大してまいります。

また、LPガス事業については、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社と締結した統合契約に基づき、2015年4月にジクス株式会社が発足、我が国トップクラスのLPガス元売り会社を目指しています。

石油事業の売上高は、2兆5,370億円（前期比4,600億円減）、セグメント利益は原油価格の下落に伴う在庫評価損の影響を見込まないことから、前期比1,125億円増の190億円となる見通しです。

コスモスマートビークル(個人向けの車両リース、販売)の年間契約台数の推移(累計)



# 事業概況：石油化学事業

## 2014年度実績

(億円)

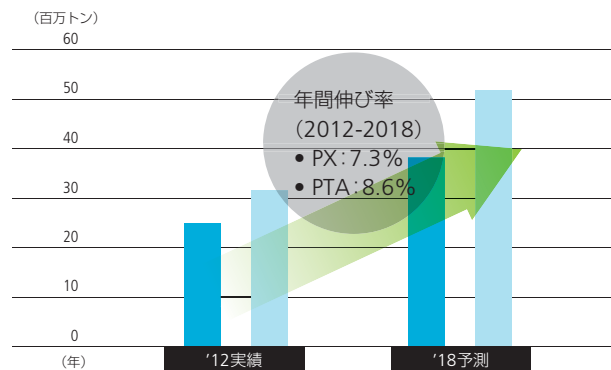
	実績	前期比
売上高	551	35
営業利益(損失)	△28	△39
セグメント利益(損失)	△76	△113
在庫評価の影響	△6	△6
在庫評価影響除きセグメント利益(損失)	△70	△107

## 2015年度予想(2015年5月公表)

(億円)

	予想	前期比
売上高	570	19
営業利益	0	28
セグメント利益	10	86
在庫評価の影響	0	6

## パラキシレンと高純度テレフタル酸の需要見通し (アジア地域)



■ PX：パラキシレン ■ PTA：高純度テレフタル酸

出典：経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需要動向(総論)」  
(2014年4月発表)

## 戦略

当社グループでは、ガソリンの国内需要の減少への対策として、石油化学事業へのシフトを進めています。現在は、アジア地域において需要が高まる、ポリエステル繊維やペットボトルの原料に使用されるパラキシレン(PX)及び、その原料となるミックスキシレン(MX)の生産を本格化しており、長期的な視野での成長を見込んでいます。また、エチレンについては、今後、製品輸出の大型ロット化を進めるなど輸出競争力の強化を図り、アジア地域トップレベルのオレフィンセンターを目指していきます。





## 2014年度業績

当社子会社のCMアロマ株式会社とコスモ松山石油株式会社で生産したMXを、当社が50%出資するヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社(HCP)に安定供給し、PXの製造・販売を実施しました。当期は、当社グループでのMX販売量が過去最高となる一方で、PX事業については、HCPにおいて、合理化のための設備投資、運転最適化による原価低減などの取り組みを進めましたが、製品市況が低調であったため、減益となりました。また、丸善石油化学株式会社では、エチレン市況が比較的堅調に推移する中、エチレン製造装置の高稼働を維持して収益を確保しました。

その結果、売上高は551億円(前期比35億円増)、セグメント損失は76億円(前期はセグメント利益37億円)と増収減益となりました。

## 次期の見通し

PX・MX市況の緩やかな回復基調やHCPでの省エネ・合理化などによる経費の減少を見込み、前期比では増収増益となる見通しです。売上高は570億円(前期比19億円増)、セグメント利益は10億円(前期比86億円増)を予想しています。



## 当社グループの石油化学製品生産能力

(トン/年)

会社名	エチレン	パラキシレン	ベンゼン	ミックスキシレン
HCP	—	1,180,000	250,000	—
丸善石油化学グループ	1,293,000	—	598,000	72,000
CMアロマ(株)	—	—	—	270,000
コスモ松山石油(株)	—	—	91,000	30,000
コスモ石油(株)四日市製油所	—	—	—	300,000

注1: 1. 出資比率

HCP: 50.0% (持分法適用)

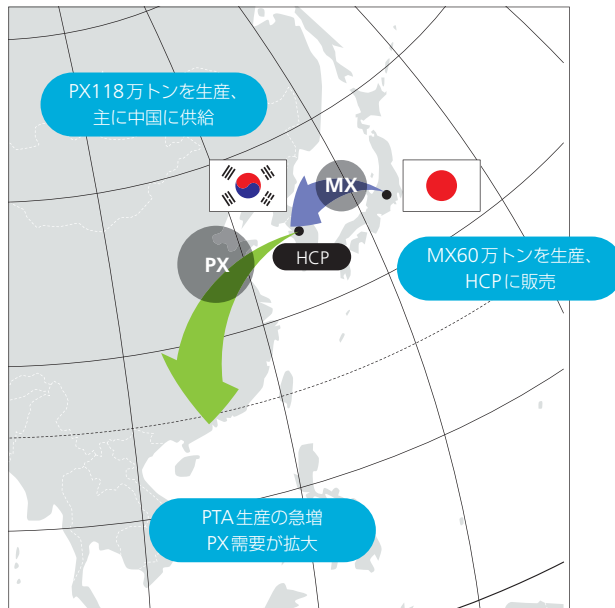
丸善石油化学(株): 43.9% (持分法適用)

CMアロマ(株): 65.0% (連結)

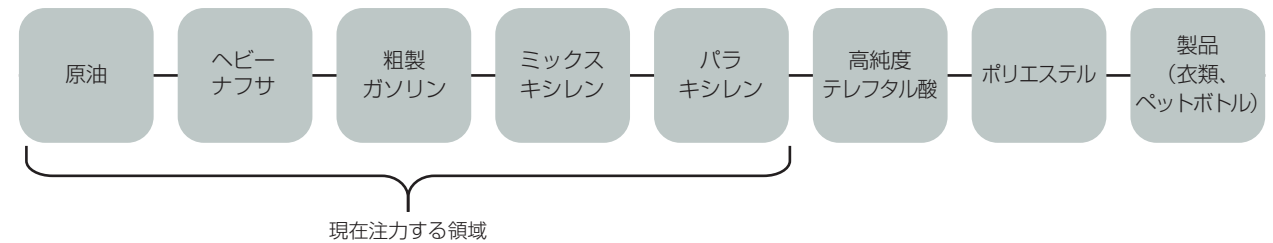
コスモ松山石油(株): 100.0% (連結)

- 丸善石油化学グループのエチレン生産能力には、丸善石油化学(株)が55%出資する京葉エチレン(株)の能力(768,000トン/年)を含む。
- 丸善石油化学グループのエチレン生産能力は非定修年。
- CMアロマ(株)の出資比率は、コスモ石油(株)65%、丸善石油化学(株)35%
- コスモ石油(株)四日市製油所のMX装置による収益は石油事業セグメントに含む。

## 東アジアをまたぐHCPのビジネスモデル



## パラキシレン製造工程





2014年度実績

(億円)

	実績	前期比
売上高	757	△37
営業利益	38	△8
セグメント利益	44	△11

2015年度予想(2015年5月公表)

(億円)

	予想	前期比
売上高	800	43
営業利益	45	7
セグメント利益	45	1



戦略

当社グループは、総合エネルギー企業としての責任を果たすべく、エネルギー供給の多角化(ベストミックス)の推進に向け、再生可能エネルギーに注力しています。国内シェアの約6%を占めるグループ会社のエコ・パワー株式会社では、引き続き風力発電事業拡大を図り、2017年度までにさらに約5万kWの新規能力を増強する予定です。また、浮体式洋上風力発電実証事業にも参画しています。さらに、太陽光発電については、CSDソーラー合同会社\*が、2014年6月より一部のメガソーラー発電所で商業運転を開始しました。

また、石油事業以外での収益機会の拡大をテーマに、5-アミノレブリン酸(ALA)事業の可能性についての検討を継続しています。

\*コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)の3社が出資するメガソーラー事業を実施するための合同会社

2014年度業績

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社が新規風力発電設備の開発を積極的に推進した結果、広川・日高川ウィンドファーム(和歌山県)および会津若松ウィンドファーム(福島県)においては当初計画を前倒しして営業運転を開始し、総発電容量は前期の14万7千kWから18万3千kWに拡大しました。既

存の発電設備においても順調な稼働を継続し、5期連続の増収を達成するとともに前期並みの利益を確保しました。

ALA事業につきましては、肥料事業部門において、家庭園芸用肥料のラインナップの強化、及びゴルフ場や競技場などのスポーツターフ(芝)用に特化した液体肥料の新製品を発売し、さらなる販路の拡大に努めると同時に、国内外農業用に使用可能な固形肥料の開発に着手しました。

これらの結果、その他事業における売上高は757億円(前期比37億円減)、セグメント利益は44億円(前期比11億円減)となりました。

### 次期の見通し

#### 再生可能エネルギー

風力発電は2016年下期に稼働開始予定の度会(三重県)において、ウィンドファーム建設を順調に進めており、さらなる事業拡大を目指していきます。

#### 5-アミノレブリン酸(ALA)の可能性

当社は天然アミノ酸の一種であるALAを、発酵法により安全かつ低コストで製造する技術を確立しました。ALAは葉緑素やヘムたんぱく質の前駆体であり、肥料、健康食品、医薬、育毛、飼料分野など広範な用途での利用が期待されています。2008年度には化粧品、健康食品、医薬品分野での用途開拓を実施するためSBIホールディングス株式会社と合併会社を設立し、ALAを配合した本分野の製品開発を協力して取り組んでいます。なお本事業開発をより効率的に進めるため、2015年1月には合併会社であるSBIファーマとライセンス契約を締結しました。

#### ALA事業の展開

		既存事業	新規開拓分野
原体	原体事業	● 肥料用、飼料用、健康食品用、研究試薬用の原体製造、販売	● 医薬用の原体製造・販売 ● 医薬用製剤の開発
最終製品	肥料事業	● 液体肥料「ペンタキープ」(業務用) ● 液体肥料「ペンタガーデン」(家庭園芸用) ● 液体肥料「ペンタガーデンPRO-1400」(家庭園芸用) ● 固形肥料「ペンタガーデンPellet」(家庭園芸用) ● 液体肥料「アラガーデン・ターフ」(スポーツターフ(芝)用)	● 業務用固形肥料
	飼料事業	● 国内向け水産用飼料販売	
	育毛事業		● 育毛剤 (株)ミルボンと共同開発中)

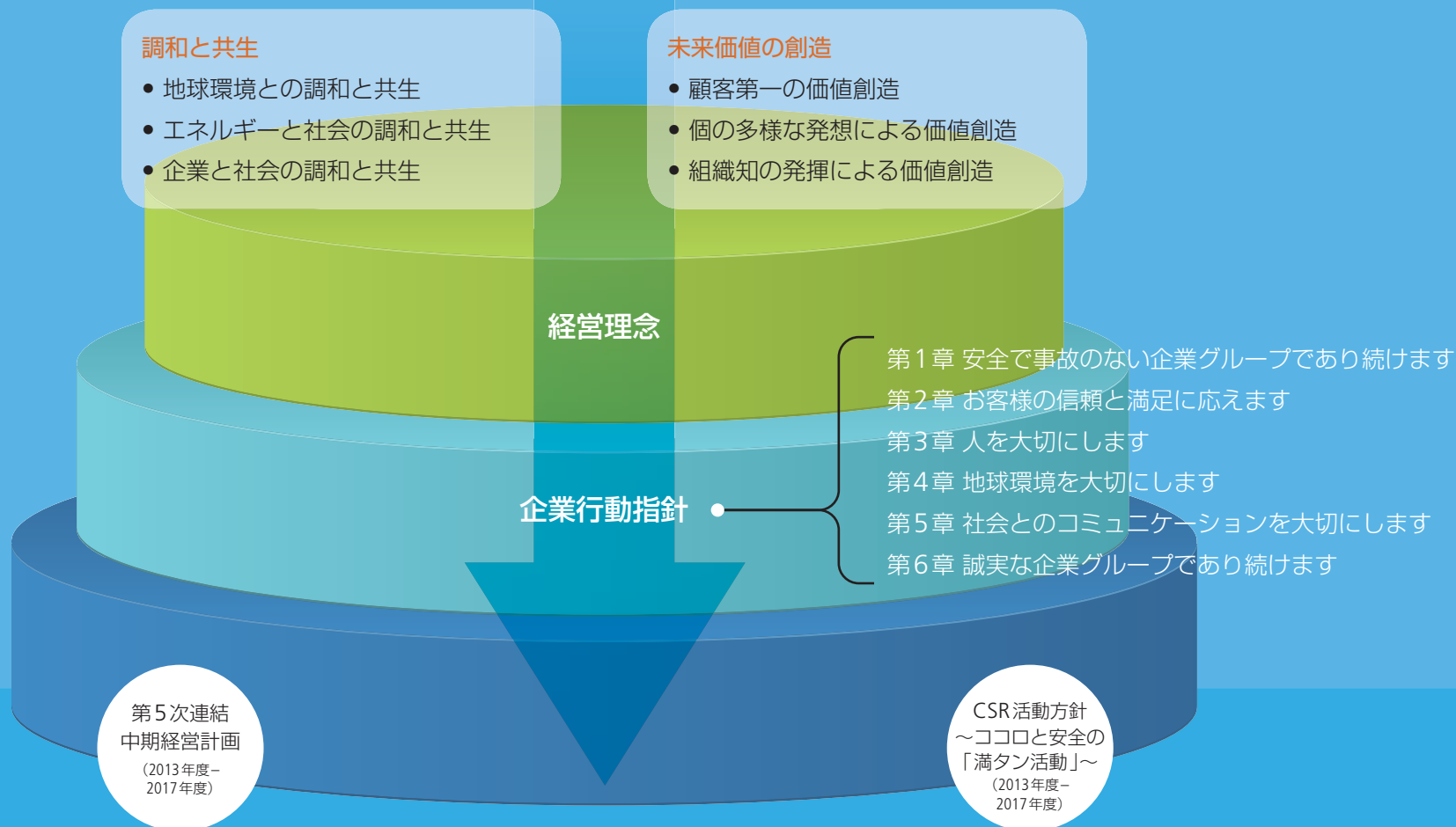
#### SBIグループとの合併事業

		既存事業	新規開拓分野
最終製品	化粧品事業	● 「アラプラス・シリーズ」(SBIアラプロモ(株)) ● 「ララ・ソロモン・シリーズ」(サステナブル・クルー(株))	
	健康食品事業	● 「アラプラス・シリーズ」(SBIアラプロモ(株)) ● 「美・チョコラ・エンリッチ」(エーザイ(株)) ● 「キラリス・ALA」(日邦薬品工業(株))	
	医薬品事業	● 脳腫瘍の術中診断薬(SBIファーマ(株)) ● 医療用光源装置(SBIファーマ(株))	● 膀胱癌の術中診断薬 ● 癌化学療法による貧血治療薬 ● ミトコンドリア病治療薬

# CSRマネジメント コスモ石油グループ経営理念・CSRマネジメント

## コスモ石油グループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。



【基本方針】 成長の基礎を固め、  
当社グループの盤石な経営基盤を確立していく5年間

長期的に目指すべき姿は、  
「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」

【活動テーマ】 ● 「安全」と「誠実」(信頼回復)  
● 「共有」と「自発性」(水平展開と定着)

2017年度のゴールビジョン

信頼に応え、継続して社会に貢献できる  
コスモ石油グループになる



## コーポレート・ガバナンス

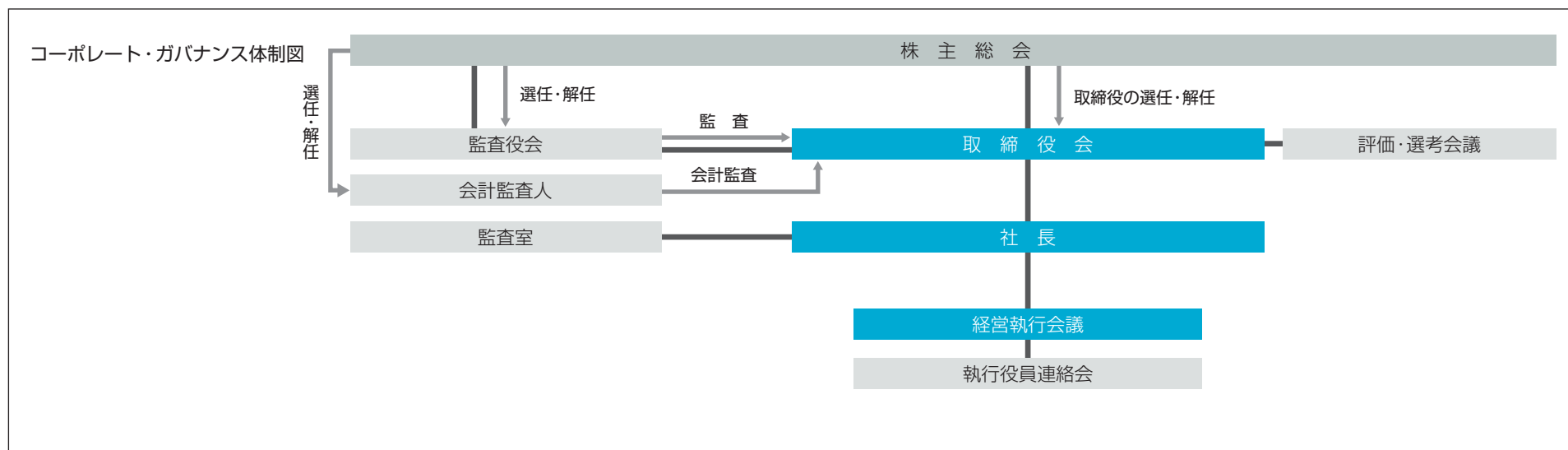
コスモ石油グループでは、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた「コスモ石油グループ経営理念」、及びこれを推進し達成するための具体的指針としての「コスモ石油グループ企業行動指針」に基づき、株主をはじめ、全てのステークホルダーの満足の最大化を図るために「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメント及びコンプライアンスの徹底」を推進しています。

当社グループの経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきましては、経営監督、業務執行、及び取締役業績評価等に関する各機関を設置し、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図っています。

一方、会社法の改正やコーポレートガバナンス・コードの制定など時代とともに変化する社会からの要求水準・内容に合わせて、求められる最適なコーポレート・ガバナンス体制のあり方について検討してまいりました。

当社グループは、2015年10月1日の持株会社体制への移行を機に、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、新たなガバナンス体制の構築を図ってまいります。

(p. 35-37にてお知らせいたします。)



## 取締役・取締役会

### ● 取締役会の構成

当社は、取締役会を経営の最高決定機関として、法令または定款で定められた事項及び経営方針そのほかの経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置づけています。

当社は経営の意思決定を迅速に行うために取締役は15名以内としています。

### ● 取締役の選任/任期

取締役の選任決議は、累積投票によらないとの規定を定款で定めています。

当社は年度業績評価と責任を明確にするため、取締役については選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしています。

### ● 社外取締役

当社は取締役10名のうち2名を社外取締役としています。

経営企画部を通じて社外取締役が必要とする情報を直ちに共有する体制を整えています。

### ● 取締役会議長と代表取締役社長との分離

当社の取締役会の議長は、取締役会長が務めます（社長を兼任している場合を除く）。

## ● 取締役会の開催実績及び出席状況

取締役会は取締役会規程に基づき原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。経営に関する重要事項の決定、業務の進捗状況、問題解決の対策等を検討しています。

2014年度は9回の取締役会を開催しました。この期間の主な議題は、東燃ゼネラル石油株式会社との共同事業に関する事項、セブサとの提携関係の強化に関する事項など経営上の重要な事項のほか、販売状況、供給状況、月次損益概要について毎回定期報告をしました。

役職		出席率*
取締役(8名)		100%
社外取締役(2名)	モハメド・アル・ハムリ	89%(9回中8回)
	モハメド・アル・メハイリ	78%(9回中7回)

※出席率は、2014年4月1日から2015年3月31日までの期間で集計しています。

## ● 評価・選考会議指名と業績評価

取締役の業績評価・報酬決定と、株主総会に提出する取締役・監査役の選任・解任を選考するための審議機関として評価・選考会議を設置しています。なお、当会議は経営の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるために取締役会から分離させています。

### 取締役の報酬(2014年度)

	役員報酬
取締役(13名)に支払った報酬	333百万円
うち社外取締役(2名)に支払った報酬	24百万円

※2014年6月24日開催の第108回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名を含んでおります。取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## 執行役員制度

当社グループは、経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に対応するため執行役員制度を導入しています。当社は、意思決定及び監視監督機能を担う「取締役」と業務執行を担う「執行役員」の役割と責任をより一層明確にするため、役付執行役員として、「社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」を設置しています。

## ● 執行役員の選任/任期

執行役員は評価・選考会議が推薦し、取締役会の決議で選任されます。執行役員は取締役会及び取締役社長の統括の下に職務を執行し、任期は1年以内とされています。

業務執行に関する重要な意思決定、議論、情報共有は、次の機関において行われています。

### 経営執行会議

経営執行会議は、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議する業務執行の意思決定機関です。経営執行会議規程に基づき原則週1回開催するほか、必要に応じて開催しています。

経営執行会議は、社長執行役員が議長となり、社長指名の執行役員及び監査役により構成されています。

### 執行役員連絡会

経営執行会議での決定事項を全社で迅速に共有するため、同会議の下部組織として執行役員連絡会を設置しています。執行役員連絡会は、原則月1回開催されます。

## 監査役・監査役会

### ● 監査役会

監査役は「監査役会」を組織し、取締役会、経営執行会議などへの出席を通して取締役の業務執行を監視するとともに会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めています。

現在の監査役は、常勤監査役3名(うち、常勤社外監査役1名)、社外監査役2名の合計5名により構成されています。

### ● 社外監査役

監査役5名のうち3名を社外監査役としています。また、社外監査役のうち1名は常勤であり、取締役会だけでなくそれ以外の重要な会議・委員会にも出席し活動しています。なお、社外監査役を含めた監査役には、監査役会事務局を通じて業務をサポートしています。

### ● 監査役会の開催実績及び出席状況

監査役会は、原則月1回開催され、必要があるときは随時開催されています。監査役会で定めた監査方針、監査計画などに基づく各監査役の監査の報告を受け、必要がある場合には、取締役に対して提言などを行っています。2014年度において、監査役会は10回開催されました。

出席率		
社外監査役	取締役会(9回)	監査役会(10回)
安藤弘一	100%(9回中9回)	100%(10回中10回)
近藤良紹	100%(9回中9回)	100%(10回中10回)
神野榮	100%(9回中9回)	100%(10回中10回)

※出席率は、2014年4月1日から2015年3月31日までの期間で集計しています。

## 監査役の報酬(2014年度)

	役員報酬
監査役(6名)に支払った報酬	94百万円
うち社外監査役(3名)に支払った報酬	44百万円

※上記には2014年6月24日開催の第108回定期株主総会終結のときをもって退任した監査役1名を含んでおります。

## 内部監査体制

当社は、社長直轄のスタッフ10名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内及び関係会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議ならびに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っています。

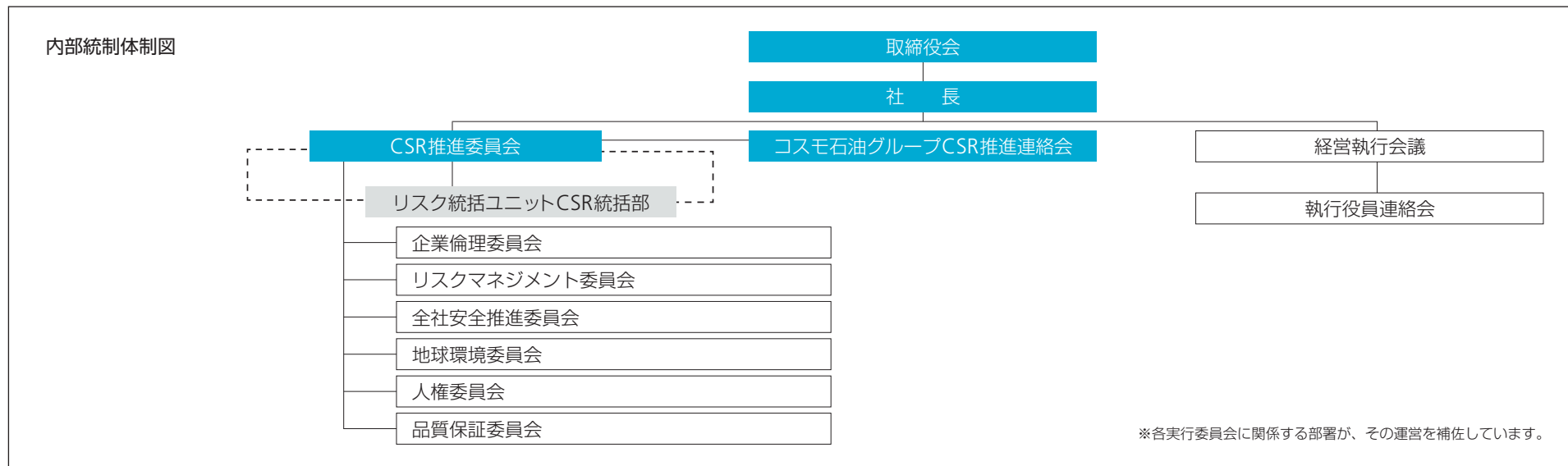
## 会計監査人

当社グループは会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約し、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士小林雅彦、中村宏之、吉田幸司の3名が当社の会計監査を執行しています。また、監査役による会計監査人監査への立会いも適時実施しています。なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他23名となっています。

## 会計監査人の報酬(2014年度)

	監査報酬
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	124百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	243百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。



### 基本的な考え方と体制の整備状況

コスモ石油グループは、経営理念及び企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、取締役及び使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を推進しています。

具体的には、CSR及び内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、CSR統括部がその運営を補佐しております。本委員会は企業倫理委員会、リスクマネジメント委員会、全社安全推進委員会、地球環境委員会、人権委員会、品質保証委員会の6つの実行委員会を統括しており、各実行委員会に関係する部署がその運営を補佐しながら全社をあげた重点的かつ積極的な取り組みを進めています。

さらに、当社は経営理念の実現に向けて、当社グループの役員及び社員が業

務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、役員及び社員への浸透を図ることにより、一人ひとりが高いCSR意識を持つ前向きな企業文化の醸成に努めています。

### 取り組み状況

以下は、内部統制に関する主な委員会の2014年度の具体的な取り組み事例です。

#### ● 企業倫理委員会の取り組み「企業倫理研修会」

コスモ石油グループでは、毎年企業倫理研修会を行っています。2014年度は、改定した「企業行動指針」への理解を深めるとともに、「安全第一」「世の中の倫理・常識ルールの変化」「他人への配慮(チームワーク)」をテーマに掲げました。各テーマにおいて、日常業務でありがちな事例を用いて、「自分ならどうするか」というグループ討論を行いました。



## ● リスクマネジメント委員会の取り組み「BCPを実効性のあるものに」

コスモ石油グループとして、リスクマネジメントに関する全体の方針を明確化し、リスクマネジメントにおける運用や危機管理の体制について再構築しました。

その一環として、系列サプライチェーンBCPについては、首都直下型地震を想定した危機対策本部訓練を実施し、BCPマニュアルに基づく震災対応の確認や突発的な問題に対する臨機応変な対応力の強化を行いました。

今後は、コスモ石油本社にて危機対策本部が立ち上げられない場合を想定した臨時危機対策本部の訓練や製油所の個別訓練などを通じ、さらなるBCP発動時の機動力アップに努めてまいります。

## ● 全社安全推進委員会の取り組み「安全管理活動の充実」

コスモ石油グループでは、「全社安全推進委員会」を設置し、年に2回の会議を開催し、安全管理活動の充実を図っています。事業所及び事業所を統括する本社、関連会社に対し、査察を実施し、安全管理活動の確認・指導を行っています。

### 2014年度 安全環境査察実施リスト

コスモ石油(株)	関連会社
● 千葉、四日市、堺製油所	● コスモ松山石油(株)
● 坂出物流基地	● コスモ石油ルブリカンツ(株)
● 函館物流基地	● コスモエンジニアリング(株)
● 本社 供給部	● (株)コスモトレードアンドサービス
	● コスモ陸運(株)
	● エコ・パワー(株)
	● コスモALA(株)

## 財務報告に係る内部統制

2008年4月より金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度が施行され、経営者が財務報告に係る適切な内部統制を評価・報告することが義務づけられています。当社及び連結子会社におきましても、同法の要請に沿って財務報告の信頼性に係る内部統制状況の評価を行い、2015年3月31日時点において「有効である」との評価・報告を当社が行い、監査法人から適正であるとの評価を受けています。

## 持株会社体制への移行 (2015年10月1日～)

### 持株会社体制移行後のコーポレート・ガバナンス体制

コスモエネルギーホールディングス株式会社のコーポレート・ガバナンス体制は、経営監督機能と業務執行機能との分離により、業務執行者(代表取締役等)に対する監督機能を強化する仕組みを構築することを基本方針として、監査等委員会設置会社となります。また、取締役の候補者や報酬の決定において透明性と客観性を確保することを目的として、取締役の候補者や報酬の決定に際して審議・答申を行う指名・報酬諮問委員会を設置いたします。

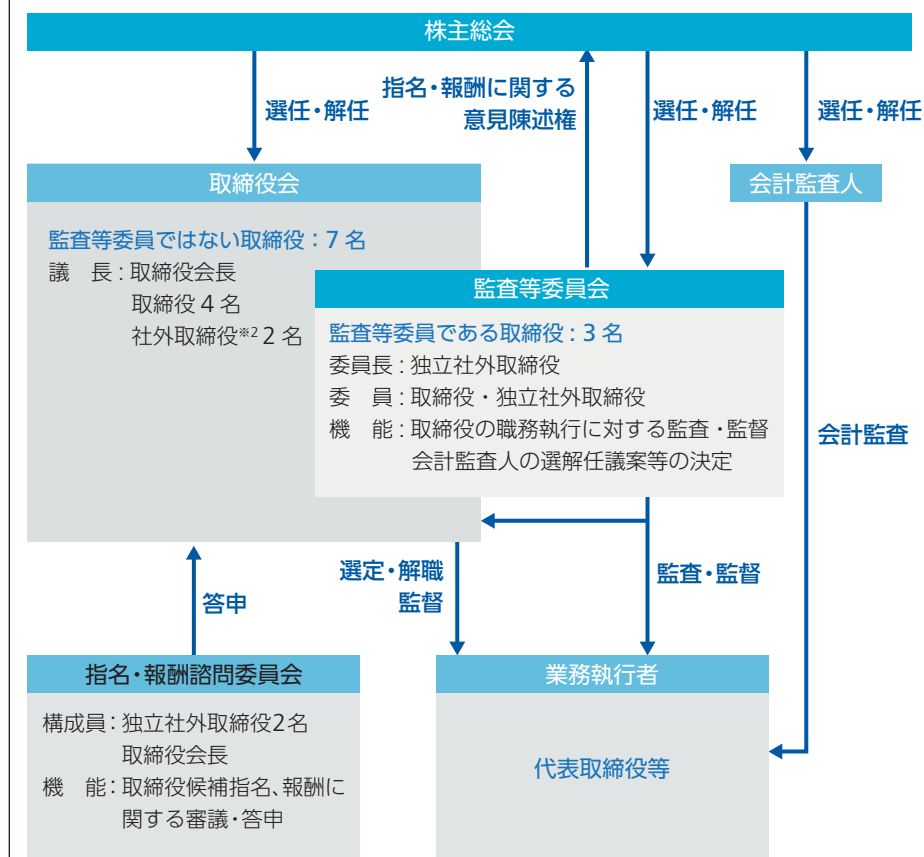
取締役(監査等委員である者を除く)は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内となります。設立当初は、取締役を10名、そのうち、一般株主の皆様と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役<sup>※1</sup>を2名(取締役総員数の20%)とし、取締役会の監督機能のさらなる強化を図っていきます。

監査等委員(3名)は「監査等委員会」を組織し、監査等委員会規程に基づき定期的に同委員会を開催いたします。また、取締役会への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めます。なお、監査機能の充実のため、監査等委員を補助する専任スタッフを配置いたします。

※1 東京証券取引所の各規則に定める独立役員として届け出る予定の取締役

※2 会社法第2条第15号に定める社外取締役を指します。

コーポレート・ガバナンス体制図



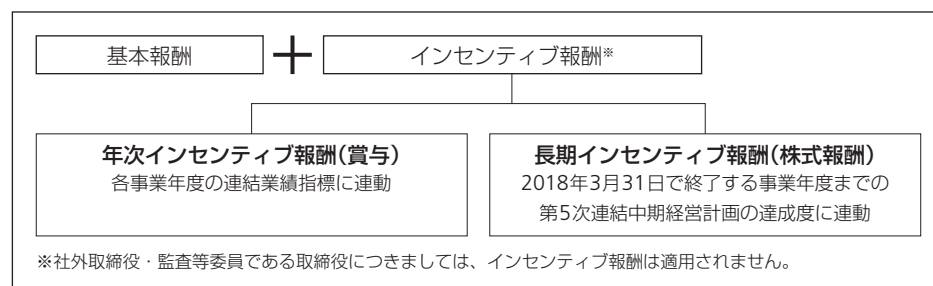
## 持株会社の役員報酬制度

持株会社における役員報酬制度につきましては、以下のとおりです。

### ● 主な基本方針

- ① 中長期的な業績の向上と企業価値及び株主価値の増大へのインセンティブ
- ② 株主との利益共有
- ③ 報酬決定・評価プロセスの透明性、客観性の確保

### ● 役員報酬体系



### ● 株式報酬制度について (BIP 信託\*)

株式報酬制度として、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用し、報酬と「業績及び株式価値」との連動性をより明確にします。取締役は、業績のみならず株式価値の増加・減少も株主の皆様と共有することにより、中長期的な業績向上と企業価値の増大への意識をさらに高めてまいります。

※米国の業績連動型株式報酬を参考にしたインセンティブプラン

● 仕組み	持株会社が拠出する金銭を原資として信託会社が取得した株式を、第5次連結中期経営計画の達成度(ROE・連結経常利益等)に応じて交付します。
● 対象者	取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)・執行役員
● 評価期間	2016年3月31日で終了する事業年度から2018年3月31日で終了する事業年度まで
● 信託期間	2015年11月6日(予定)から2018年8月末日(予定)
● 交付時期	連結中期経営計画最終年度(2017年度)終了直後の6月(予定)

## ● 役員の報酬の上限について

### ● 金銭報酬(基本報酬+賞与)

取締役(監査等委員である者を除く): 5億円以内(年額・総額、持株会社の定款上の員数12名以内)  
監査等委員である取締役: 9,000万円以内(年額・総額、持株会社の定款上の員数5名以内)

### ● 株式報酬

信託期間に拠出する信託金銭: 6億8,700万円  
交付される株式の上限株数: 38万株

### 取締役および執行役 (2015年10月1日からを予定)

取締役会長		木村 彌一
代表取締役社長	社長執行役員	森川 桂造
代表取締役	副社長執行役員	田村 厚人
取締役	専務執行役員	桐山 浩
取締役	監査等委員	大瀧 勝久
取締役	常務執行役員	大江 靖
社外取締役		モハメド・アル・ハムリ
社外取締役		モハメド・アル・メハイリ
社外取締役	監査等委員	神野 榮
社外取締役	監査等委員	宮本 照雄
補欠取締役	監査等委員	滝 健一*
補欠社外取締役	監査等委員	湯川 荘一
常務執行役員		滝 健一*
執行役員		森山 幸二
執行役員		野地 雅禎
執行役員		北脇 岳彦

※補欠取締役 監査等委員の滝 健一は常務執行役員を務めます。

### 監査等委員である社外取締役の属性と選任理由

氏名：神野 榮（独立社外取締役\*）

属性：関西電力株式会社 元取締役副社長

同社常任監査役（現職）

選任理由：当社及びコスモエネルギーホールディングス株式会社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、監査等委員会である社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しました。また、神野氏が常任監査役を務める関西電力株式会社と当社の間には石油製品の売買等の取引がありますが、2014年度において当社及び同社の各売上高の0.2%未満であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく十分な独立性を有すると判断いたしました。

氏名：宮本 照雄（独立社外取締役\*）

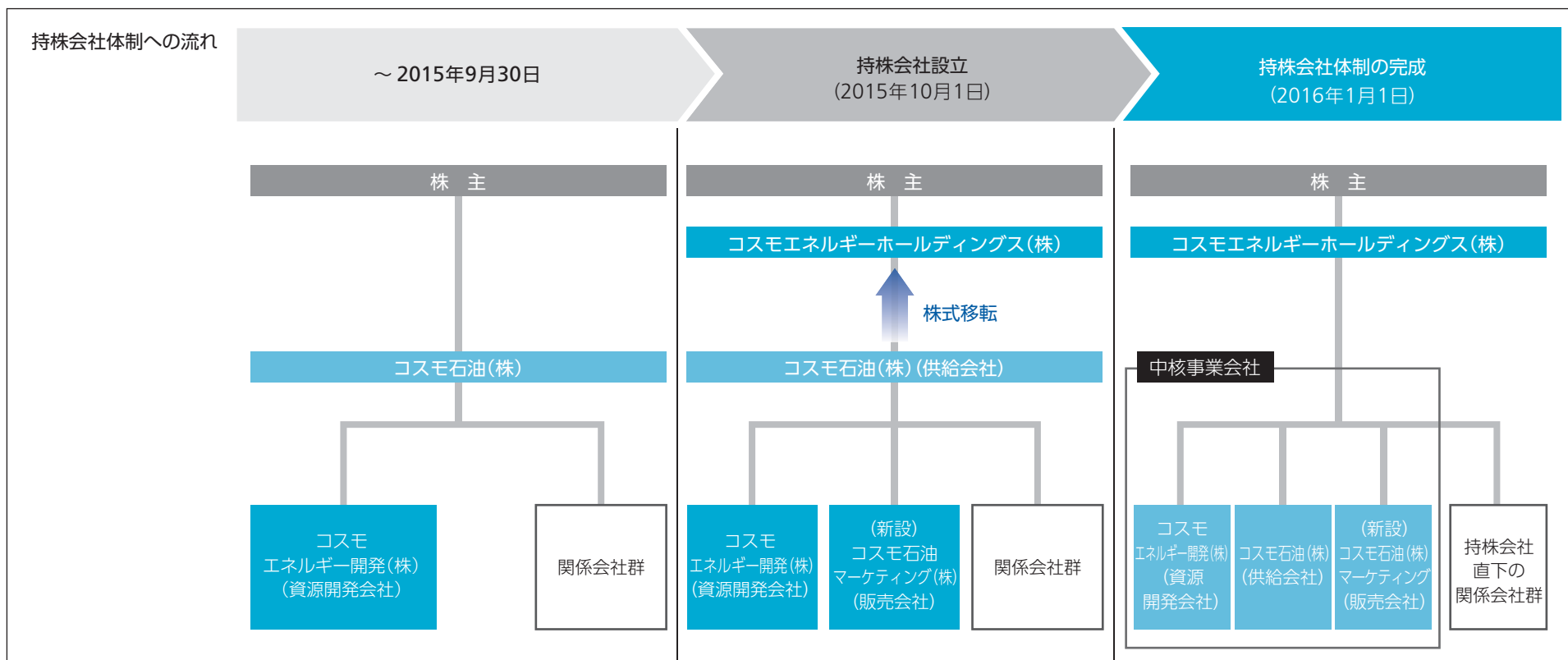
属性：東芝テック株式会社 元常勤監査役

公益社団法人日本監査役協会 元代表専務理事・事務局長

同協会顧問（現職）

選任理由：東芝テック株式会社では国際部門や法務部門の要職を歴任し、公益社団法人日本監査役協会では代表専務理事・事務局長を務めるなど企業会計、企業統治に精通し、豊富な法的知識を有しており、当社及びコスモエネルギーホールディングス株式会社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、監査等委員である独立社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。

\*東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、届け出る予定（2015年10月1日）



# CSR活動

企業は、社会の一員です。企業の持続的発展には、社会から存続が認められることに加え、社会が平和で健全であり、地球環境が保全されていることが前提条件となります。私たちは、企業としての責任を果たし、広く社会に貢献するために、一人ひとりが社会貢献マインドを持った企業でありたいと考えています。

コスモ石油グループでは、経営計画とCSR活動方針を表裏一体としてCSR経営を進めています。2013年より5ヵ年計画である「第5次連結中期経営計画」の基本方針のひとつとして「CSR活動方針(2013年度～2017年度)～ココロと安全の『満タン活動』～」を設定し、CSR活動に取り組んでいます。

当社グループが2014年度に実施した、社会貢献活動と、環境保全活動の一例をご紹介します。

## 社会貢献活動

### 「アブダビ首長国王立科学技術系高等学校(ATHS) 短期留学プログラム」の継続

コスモ石油株式会社と子会社のアブダビ石油株式会社及び学校法人立命館は、2011年9月よりATHSにおいて、アラブ首長国連邦(UAE)の若者に対する日本語教育プログラムCOSMO ADOC Ritsumeikan Japanese Language Teaching Programを実施しています。

2014年度は、3回目となる、UAEアブダビ首長国のATHSから高校生15名を立命館大学宇治高校で受け入れる短期留学プログラムを実施しました。また、1回目の短期留学プログラムに参加したATHSの生徒のうち3名が、日本の大学への長期留学を目指し、2014年秋より日本語学校での受講を開始しており、当社では、両国間の関係をさらに強化する人材に成長するよう、今後も取り組みの充実を目指していきます。

日本とUAEは今まで以上に幅広い分野で包括的パートナーシップを一層強化する方針で、教育分野では2013年より5年間で500人のUAEからの留学生を受け入れる目標のもと、協力関係を深化させています。本プログラムは、このような両国政府の協力関係の一助となるものと考えております。



プログラムの様子

## 基本方針

- コスモ石油としてオリジナリティのある活動を行う
- 社員が参加して活動する
- 経営状況に左右されず長期継続する

## コンセプト

- 未来の社会をつくる子どもたちの啓発
- 人間社会が存続するための基盤である地球環境の保全
- 平和で心豊かな文化的社会の構築

## 環境保全活動

### コスモ石油エコカード基金で国内外14の環境保全プロジェクト実施

コスモ石油グループは、石油が人類に恩恵をもたらしてきた一方で、その大量消費が地球環境に負荷を強いてきた事実を忘れずに、「地球環境との調和と共生」を経営理念の一つに掲げ、環境問題に取り組んでいます。その中でも、2002年にスタートしたコスモ石油エコカード基金は、エコカード会員の皆様から毎年お預かりする500円の寄付金に、コスモ石油グループからの寄付金を合わせて運営し、環境活動に取り組むNPOなどを支援しています。2014年度は、約7万人の会員の皆様から合計3,537万円の寄付金をお預かりし、コスモ石油グループからの寄付金4,989万円を合わせ、地球温暖化による海面上昇問題に直面しているツバルやキリバス共和国でのマングローブ植林活動など、国内外14のプロジェクトを支援いたしました。



キリバス共和国での植林活動



# 取締役及び監査役

(2015年6月23日現在)

## 代表取締役



会長  
木村 彌一



社長 社長執行役員  
森川 桂造



専務執行役員  
田村 厚人  
社長補佐兼経営管理ユニット担当

## 取締役



専務執行役員  
小林 久志  
供給ビジネスユニット担当



常務執行役員  
桐山 浩  
経営企画ユニット担当



常務執行役員  
大瀧 勝久



常務執行役員  
佐野 旨行  
販売ビジネスユニット担当



常務執行役員  
大江 靖  
リスク統括ユニット担当

## 社外取締役



モハメド・アル・ハムリ



モハメド・アル・メハイリ

## 監査役

鈴木 秀男 (常勤)  
松村 秀登 (常勤)

## 社外監査役

安藤 弘一 (常勤)  
近藤 良紹

神野 榮

※3名の社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

## 常務執行役員

後藤 浩二  
千葉製油所長

滝 健一  
経営管理ユニット副担当、  
経理部長

加藤 寛彦  
供給サブユニット担当、製品部長

岩田 育章  
四日市製油所長

佐藤 薫  
技術サブユニット担当、  
製造技術部長

小笠原 浩三  
安全統括サブユニット担当、  
製油所安全部長

田中 俊一  
東京支店長

## 執行役員

森山 幸二  
経営企画部長

野地 雅禎  
電力部長

北脇 岳彦  
法務部長

白木沢 隆広  
広域販売部長



## 財務セクション

11年間の主要財務データ	41
連結貸借対照表	43
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	44
連結株主資本等変動計算書	45
連結キャッシュ・フロー計算書	46

注：p.41-42のデータは、2009年度までは四捨五入、2010年度以降は切り捨てとなっています。

# 11年間の主要財務データ

コスモ石油株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
<b>会計年度</b>						
売上高	¥2,154,559	¥2,670,628	¥3,062,744	¥3,523,087	¥3,428,211	¥2,612,141
石油事業	2,105,257	2,617,446	2,984,516	3,442,186	3,352,916	2,565,153
石油化学事業	—	—	—	—	—	—
石油開発事業	36,903	50,476	78,132	84,069	89,054	59,553
その他事業	83,006	69,369	85,517	99,010	91,790	88,470
調整額	(70,607)	(66,663)	(85,421)	(102,178)	(105,549)	(101,035)
売上原価	1,956,160	2,422,272	2,852,242	3,290,688	3,389,408	2,435,366
販売費及び一般管理費	132,701	137,108	140,859	148,602	145,809	142,568
営業利益(損失)	65,698	111,248	69,643	83,797	(107,006)	34,207
在庫評価益(損失)	12,600	45,400	2,800	45,000	(180,100)	52,600
在庫評価の影響を除いた営業利益(損失)	53,098	65,848	66,843	38,797	73,094	(18,393)
経常利益(損失)	63,175	119,557	74,789	94,330	(125,004)	36,411
税金等調整前当期純利益(損失)	47,533	120,393	71,243	95,561	(117,180)	35,527
当期純利益(損失)	26,415	61,795	26,536	35,153	(92,430)	(10,741)
設備投資費	30,113	31,762	36,127	48,958	67,025	87,677
研究開発費	3,635	3,483	3,753	3,840	3,863	3,657
減価償却費等	24,927	28,313	37,788	42,776	41,492	42,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,494	(20,685)	25,005	(4,215)	82,136	2,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,577)	(1,348)	(35,868)	(32,806)	(55,953)	(93,306)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(70,163)	39,608	80,023	(5,229)	57,854	159,302

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥1,323,149	¥1,463,579	¥1,579,156	¥1,627,904	¥1,440,396	¥1,645,048
少数株主持分	17,945	20,803	21,912	26,815	19,016	15,833
自己資本	227,897	312,504	339,701	442,912	328,434	315,747
流動資産	611,213	762,404	882,082	933,722	688,310	845,337
流動負債	692,620	733,452	811,846	812,028	683,883	744,174
有利子負債	497,804	522,430	609,890	521,605	598,609	777,739
期末発行済株式数(千株)	631,705	671,705	671,705	847,705	847,705	847,705
						(円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
<b>一株当たりのデータ</b>						
当期純利益(損失)	¥ 41.73	¥ 94.54	¥ 39.54	¥ 46.72	¥ (109.11)	¥ (12.68)
当期純利益(潜在株式調整後)	—	92.17	37.91	44.98	—	—
純資産	360.93	465.48	506.15	522.84	387.71	372.74
年間配当金	8.00	10.00	8.00	8.00	8.00	8.00

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
<b>財務指標</b>						
総資本利益率(ROA)(%)	2.0	4.4	1.7	2.2	(6.0)	(0.7)
自己資本利益率(ROE)(%)	12.2	22.9	8.0	9.0	(24.0)	(3.3)
自己資本比率(%)	17.2	21.4	21.5	27.2	22.8	19.2
総キャピタリゼーション比率(%)	68.6	62.6	64.2	54.1	64.6	71.1
有利子負債依存度(%)	37.6	35.7	38.6	32.0	41.6	47.3
デット・エクイティ・レシオ(倍)	2.2	1.7	1.8	1.2	1.8	2.5

注：1. 米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日現在の円相場1米ドル=120.17円で換算し、表示以下を四捨五入しています。

2. 2004年度から2007年度までの在庫評価損益は、たな卸資産の総平均法に基づいています。また、2009年度からのたな卸資産評価損益は、企業会計基準委員会の企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」により定められた低価法に基づいています。

3. 2006年度から2013年度までの減価償却費等には、生産物分与費用回収権の回収額を含みます。また、2011年度と2012年度の減価償却費等には、東日本大震災による火災で稼働していない千葉製油所の固定資産に係る減価償却を含みます。

(百万円) (千米ドル)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度	会計年度
¥2,771,523	¥3,109,746	¥3,166,689	¥3,537,782	¥3,035,818	\$25,262,702	売上高
2,728,754	3,055,628	3,116,214	3,463,740	2,996,965	24,939,379	石油事業
45,940	29,422	30,469	51,576	55,070	458,273	石油化学事業
69,938	87,644	85,943	88,652	82,348	685,268	石油開発事業
68,652	71,628	86,312	79,442	75,683	629,806	その他事業
(141,762)	(134,577)	(152,250)	(145,629)	(174,249)	(1,450,023)	調整額
2,539,032	2,918,238	2,989,274	3,369,007	2,944,919	24,506,279	売上原価
128,393	127,937	124,992	129,060	129,346	1,076,366	販売費及び一般管理費
104,097	63,570	52,422	39,715	(38,447)	(319,943)	営業利益(損失)
22,300	25,200	15,264	16,068	(116,177)	(966,777)	在庫評価益(損失)
81,797	38,370	37,158	23,647	77,730	646,834	在庫評価の影響を除いた営業利益(損失)
96,094	61,420	48,439	41,847	(49,640)	(413,086)	経常利益(損失)
73,451	35,381	(2,536)	49,443	(44,599)	(371,133)	税金等調整前当期純利益(損失)
28,933	(9,084)	(85,882)	4,348	(77,729)	(646,827)	当期純利益(損失)
64,369	27,933	83,429	41,243	70,396	585,805	設備投資費
3,834	3,791	3,765	3,271	3,077	25,609	研究開発費
51,068	50,601	44,953	35,330	32,399	269,615	減価償却費等
26,297	43,616	(20,950)	35,837	163,384	1,359,610	営業活動によるキャッシュ・フロー
(73,109)	(25,805)	(80,481)	(61,007)	(30,126)	(250,703)	投資活動によるキャッシュ・フロー
(86,077)	11,606	104,695	12,555	(178,920)	(1,488,894)	財務活動によるキャッシュ・フロー
						会計年度末
¥1,579,424	¥1,675,070	¥1,743,492	¥1,696,831	¥1,428,628	\$11,888,392	総資産
17,508	20,506	26,475	29,214	40,326	335,578	少数株主持分
332,730	316,931	230,456	231,927	167,194	1,391,314	自己資本
793,363	920,412	967,148	921,790	621,578	5,172,491	流動資産
622,173	744,275	816,611	799,199	603,860	5,025,049	流動負債
700,131	721,203	842,889	863,679	692,871	5,765,769	有利子負債
847,705	847,705	847,705	847,705	847,705	—	期末発行済株式数(千株)
					(円)	(米ドル)
						一株当たりのデータ
¥ 34.16	¥ (10.72)	¥ (101.39)	¥ 5.13	¥ (91.77)	\$ (0.76)	当期純利益(損失)
33.58	—	—	—	—	—	当期純利益(潜在株式調整後)
392.80	374.15	272.07	273.81	197.39	1.64	純資産
8.00	8.00	0.00	2.00	0.00	0.00	年間配当金
						財務指標
1.8	(0.6)	(5.0)	0.3	(5.0)	—	総資本利益率(ROA)(%)
8.9	(2.8)	(31.4)	1.9	(39.0)	—	自己資本利益率(ROE)(%)
21.1	18.9	13.2	13.7	11.7	—	自己資本比率(%)
67.8	69.5	78.5	78.8	80.6	—	総キャピタリゼーション比率(%)
44.3	43.1	48.3	50.9	48.5	—	有利子負債依存度(%)
2.1	2.3	3.7	3.7	4.1	—	デット・エクイティ・レシオ(倍)

注：4. 一株当たりの純資産は、2005年度までは一株当たりの株主資本を記載しています。

5. ROEは、2005年度までは一株当たりの株主資本で計算しています。

6. デット・エクイティ・レシオ(倍)は、2005年度までは一株当たりの株主資本で計算しています。

7. 2009年度までは四捨五入、2010年度以降は切り捨てとなっています。

8. 石油事業セグメントに含まれていた石油化学事業は、2010年度以降、独立したセグメントとなりました。



# 連結貸借対照表

コスモ石油株式会社及び連結子会社

(百万円)

(百万円)

2013年度  
(2014年3月期)

2014年度  
(2015年3月期)

2013年度  
(2014年3月期)

2014年度  
(2015年3月期)

## 資産の部

	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 140,423	¥ 95,171
受取手形及び売掛金	262,863	202,469
商品及び製品	225,292	131,430
仕掛品	761	273
原材料及び貯蔵品	219,684	125,086
未収入金	47,157	36,073
繰延税金資産	2,340	7,920
その他	23,457	23,265
貸倒引当金	(189)	(113)
流動資産合計	921,790	621,578
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	105,679	109,306
油槽(純額)	25,180	28,954
機械装置及び運搬具(純額)	131,902	141,943
土地	308,481	310,040
リース資産(純額)	707	506
建設仮勘定	11,191	18,708
その他(純額)	5,938	5,973
有形固定資産合計	589,082	615,432
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,070	2,692
のれん	2,914	2,183
その他	44,057	44,584
無形固定資産合計	50,041	49,459
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	115,304	118,788
長期貸付金	1,313	1,359
長期前払費用	2,550	2,716
繰延税金資産	2,935	2,779
その他	13,582	16,592
貸倒引当金	(483)	(583)
投資その他の資産合計	135,202	141,653
固定資産合計	774,326	806,545
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	714	504
繰延資産合計	714	504
資産合計	¥1,696,831	¥1,428,628

## 負債の部

	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 255,521	¥ 182,417
短期借入金	323,705	179,512
1年内償還予定の社債	11,680	—
未払金	99,635	100,529
未払揮発油税	70,754	97,786
未払法人税等	7,313	11,234
未払費用	7,917	8,828
繰延税金負債	335	39
事業構造改善引当金	3,398	2,705
環境対策引当金	26	—
その他	18,911	20,807
流動負債合計	799,199	603,860
<b>固定負債</b>		
社債	80,500	37,700
長期借入金	447,794	475,659
繰延税金負債	24,198	25,517
再評価に係る繰延税金負債	29,236	26,981
特別修繕引当金	9,627	10,090
事業構造改善引当金	1,096	566
環境対策引当金	3,832	3,748
退職給付に係る負債	12,993	8,833
負ののれん	1,127	—
その他	26,081	28,148
固定負債合計	636,489	617,247
負債合計	¥1,435,688	¥1,221,107
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	¥ 107,246	¥ 107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	7,942
自己株式	(143)	(145)
株主資本合計	211,531	132,010
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,887	5,505
繰延ヘッジ損益	1,372	749
土地再評価差額金	18,929	21,249
為替換算調整勘定	5,818	10,568
退職給付に係る調整累計額	(8,612)	(2,890)
その他の包括利益累計額合計	20,395	35,183
少数株主持分	29,214	40,326
純資産合計	261,142	207,520
負債純資産合計	¥1,696,831	¥1,428,628



# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

コスモ石油株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2013年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2014年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高	¥3,537,782	¥3,035,818
売上原価	3,369,007	2,944,919
売上総利益	168,775	90,899
販売費及び一般管理費	129,060	129,346
営業利益(損失)	39,715	(38,447)
営業外収益		
受取利息	209	234
受取配当金	2,154	649
固定資産賃貸料	973	969
負ののれん償却額	1,257	1,127
為替差益	2,536	—
持分法による投資利益	7,343	29
スクラップ売却益	473	989
その他	3,657	3,729
営業外収益合計	18,607	7,729
営業外費用		
支払利息	12,960	12,778
為替差損	—	801
その他	3,514	5,343
営業外費用合計	16,475	18,922
経常利益(損失)	41,847	(49,640)
特別利益		
固定資産売却益	445	586
投資有価証券売却益	1,322	184
関係会社株式売却益	1,441	14,319
補助金収入	3,219	4,358
受取保険金	1,158	—
訴訟和解に伴う収入	939	—
退職給付信託設定益	3,595	—
特別利益合計	12,121	19,449
特別損失		
固定資産売却損	27	512
固定資産処分損	3,281	4,962
減損損失	911	2,843
投資有価証券評価損	305	157
事業構造改善費用	—	4,901
その他	—	1,030
特別損失合計	¥ 4,525	¥ 14,407

(百万円)

	2013年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2014年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日
税金等調整前当期純利益(損失)	¥49,443	¥(44,599)
法人税、住民税及び事業税	34,660	34,474
法人税等調整額	4,465	(4,655)
法人税等合計	39,125	29,818
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	10,317	(74,417)
少数株主利益	5,969	3,311
当期純利益(損失)	¥ 4,348	¥(77,729)

(続き)

税金等調整前当期純利益(損失)	¥49,443	¥(44,599)
法人税、住民税及び事業税	34,660	34,474
法人税等調整額	4,465	(4,655)
法人税等合計	39,125	29,818
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	10,317	(74,417)
少数株主利益	5,969	3,311
当期純利益(損失)	¥ 4,348	¥(77,729)

## (連結包括利益計算書)

コスモ石油株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2013年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2014年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥10,317	¥(74,417)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(1,085)	2,116
繰延ヘッジ損益	(154)	(613)
土地再評価差額金	—	2,152
為替換算調整勘定	1,688	2,206
退職給付に係る調整額	—	5,635
持分法適用会社に対する持分相当額	5,319	3,169
その他の包括利益合計	5,767	14,666
包括利益	16,085	(59,751)
親会社株主に係る包括利益	10,085	(63,083)
少数株主に係る包括利益	¥ 5,999	¥ 3,332

# 連結株主資本等変動計算書

コスモ石油株式会社及び連結子会社

2013年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥107,246	¥89,440	¥10,531	¥(140)	¥207,078	¥3,770	¥1,422	¥19,037	¥ (851)	¥ —	¥23,378	¥26,475	¥256,932
当期変動額													
剰余金の配当			—		—								—
当期純利益			4,348		4,348								4,348
土地再評価差額金の取崩			108		108			(108)			(108)		—
自己株式の取得				(2)	(2)								(2)
自己株式の処分		(0)		0	0								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						(883)	(50)	—	6,670	(8,612)	(2,875)	2,739	(135)
欠損填補		(72,472)	72,472		—								—
当期変動額合計	—	(72,473)	76,929	(2)	4,453	(883)	(50)	(108)	6,670	(8,612)	(2,983)	2,739	4,210
当期末残高	¥107,246	¥16,967	¥87,461	¥(143)	¥211,531	¥2,887	¥1,372	¥18,929	¥ 5,818	¥(8,612)	¥20,395	¥29,214	¥261,142

2014年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥107,246	¥16,967	¥87,461	¥(143)	¥211,531	¥2,887	¥1,372	¥18,929	¥ 5,818	¥(8,612)	¥20,395	¥29,214	¥261,142
会計方針の変更による累積的影響額			72		72							0	72
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	16,967	87,534	(143)	211,604	2,887	1,372	18,929	5,818	(8,612)	20,395	29,215	261,215
当期変動額													
剰余金の配当			(1,694)		(1,694)								(1,694)
当期純損失			(77,729)		(77,729)								(77,729)
土地再評価差額金の取崩			(167)		(167)			167			167		—
自己株式の取得				(2)	(2)								(2)
自己株式の処分		(0)		0	0								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,618	(622)	2,152	4,749	5,722	14,619	11,111	25,731
当期変動額合計	—	(0)	(79,591)	(2)	(79,593)	2,618	(622)	2,319	4,749	5,722	14,787	11,111	(53,694)
当期末残高	¥107,246	¥16,967	¥ 7,942	¥(145)	¥132,010	¥5,505	¥ 749	¥21,249	¥10,568	¥(2,890)	¥35,183	¥40,326	¥207,520

# 連結キャッシュ・フロー計算書

コスモ石油株式会社及び連結子会社

(百万円)

2013年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2014年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日
-------------------------------------	-------------------------------------

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 49,443	¥ (44,599)
減価償却費	28,669	26,880
負ののれん償却額	(1,257)	(1,127)
のれん償却額	731	730
減損損失	911	2,843
固定資産売却損益	(418)	(73)
事業構造改善費用	—	4,901
固定資産処分損益	3,281	4,962
投資有価証券売却損益	(1,322)	(184)
関係会社株式売却損益	(1,441)	(14,319)
投資有価証券評価損益	305	157
受取保険金	(1,158)	—
退職給付信託設定損益	(3,595)	—
補助金収入	(3,219)	(4,358)
受取利息及び受取配当金	(2,364)	(884)
支払利息	12,960	12,778
為替差損益	(2,172)	(2,201)
持分法による投資損益	(7,343)	(29)
貸倒引当金の増減額	(274)	23
特別修繕引当金の増減額	926	462
環境対策引当金の増減額	(226)	(109)
退職給付に係る負債の増減額	101	1,078
売上債権の増減額	20,025	60,053
生産物分与費用回収権の回収額	6,649	5,519
たな卸資産の増減額	47,478	188,845
仕入債務の増減額	(22,412)	(72,853)
その他の流動資産の増減額	(4,250)	3,425
その他の流動負債の増減額	(42,533)	23,679
その他投資等の増減額	961	500
その他の固定負債の増減額	634	113
その他	1,235	2,188
小計	80,325	198,401
利息及び配当金の受取額	12,574	1,820
利息の支払額	(13,055)	(12,830)
事業構造改善費用の支払額	(6,211)	(4,886)
補助金の受取額	3,219	4,321
法人税等の支払額	(41,015)	(23,443)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 35,837	¥ 163,384

(百万円)

2013年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日	2014年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日
-------------------------------------	-------------------------------------

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	¥ (9)	¥ —
有価証券の売却及び償還による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	(398)	(2,202)
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,262	6,306
関係会社株式の取得による支出	(1)	(851)
関係会社株式の売却及び清算による収入	2,563	23,372
有形固定資産の取得による支出	(32,538)	(48,430)
有形固定資産の処分に伴う支出	(2,487)	(3,998)
有形固定資産の売却による収入	1,755	3,639
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	(18,511)	(14,086)
短期貸付金の増減額	(527)	(442)
子会社の自己株式の取得による支出	—	(1,080)
長期貸付けによる支出	(51)	(413)
長期貸付金の回収による収入	236	408
定期預金の払戻による収入	41,927	65,365
定期預金の預入による支出	(57,276)	(58,704)
その他	35	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	(61,007)	(30,126)

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額	12,539	(99,005)
長期借入れによる収入	47,390	67,490
長期借入金の返済による支出	(58,409)	(90,292)
社債の発行による収入	17,389	—
社債の償還による支出	(1,680)	(55,150)
配当金の支払額	—	(1,694)
少数株主への配当金の支払額	(4,525)	(68)
少数株主からの払込みによる収入	19	—
その他	(167)	(197)
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,555	(178,920)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,195	3,148
現金及び現金同等物の増減額	(6,418)	(42,514)
現金及び現金同等物の期首残高	129,699	123,280
現金及び現金同等物の期末残高	¥123,280	¥ 80,765

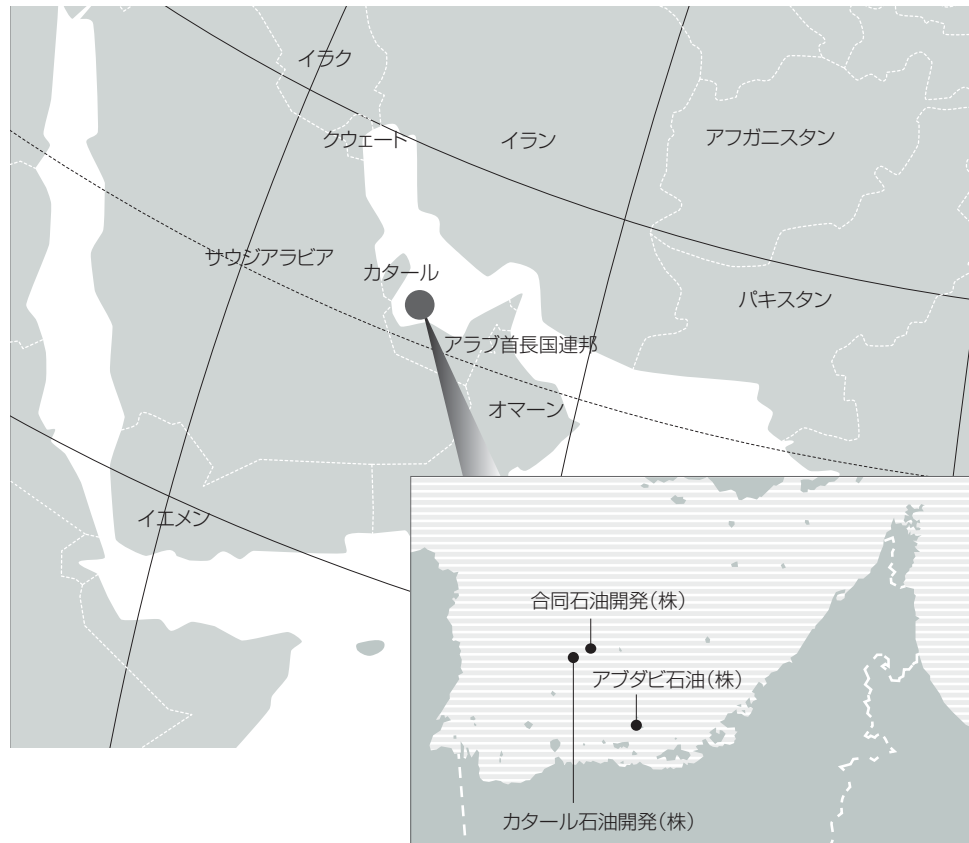


## 石油開発

### 原油生産量(2014年度実績)

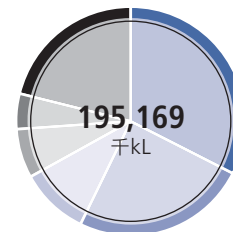
原油生産量(バレル/日)	コスモエネルギー開発(株)
	38,031

- 注：1. コスモエネルギー開発(株)は、コスモアブダビエネルギー開発(株)の80.0%、カタール石油開発(株)の75.0%、合同石油開発(株)の45.0%の株式を所有しています。2014年11月に設立したコスモアブダビエネルギー開発(株)は、コスモエネルギー開発(株)が80.0%、スペインの石油総合大手セブサ社が20.0%を出資しており、アブダビ石油(株)の株式の64.1%を保有しています。
2. 原油生産量は、アブダビ石油開発株式会社、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)の主要3社の合算です。
3. 各主要会社の会計年度の期間(1月～12月)の原油生産総量です。



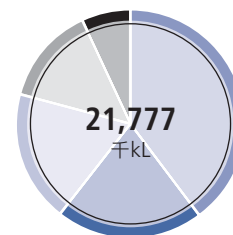
## 原油輸入

### 国別原油輸入比率(全国/コスモ石油) (2014年度実績)



全国	(%)
■ サウジアラビア	32.5
■ アラブ首長国連邦	24.9
■ カタール	9.6
■ クウェート	6.9
■ イラン	5.2
■ その他	20.9

注：輸入比率5%未満の国をその他としています。  
出所：石油連盟「原油国別・油種別輸入」統計



コスモ石油	(%)
■ アラブ首長国連邦	40.0
■ サウジアラビア	20.8
■ カタール	18.7
■ クウェート	13.8
■ その他	6.8

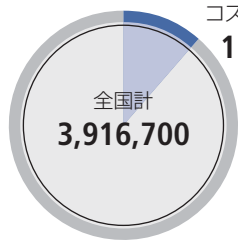
注：輸入比率5%未満の国をその他としています。



# 精製1

## 製油所別原油処理能力(バレル/日)

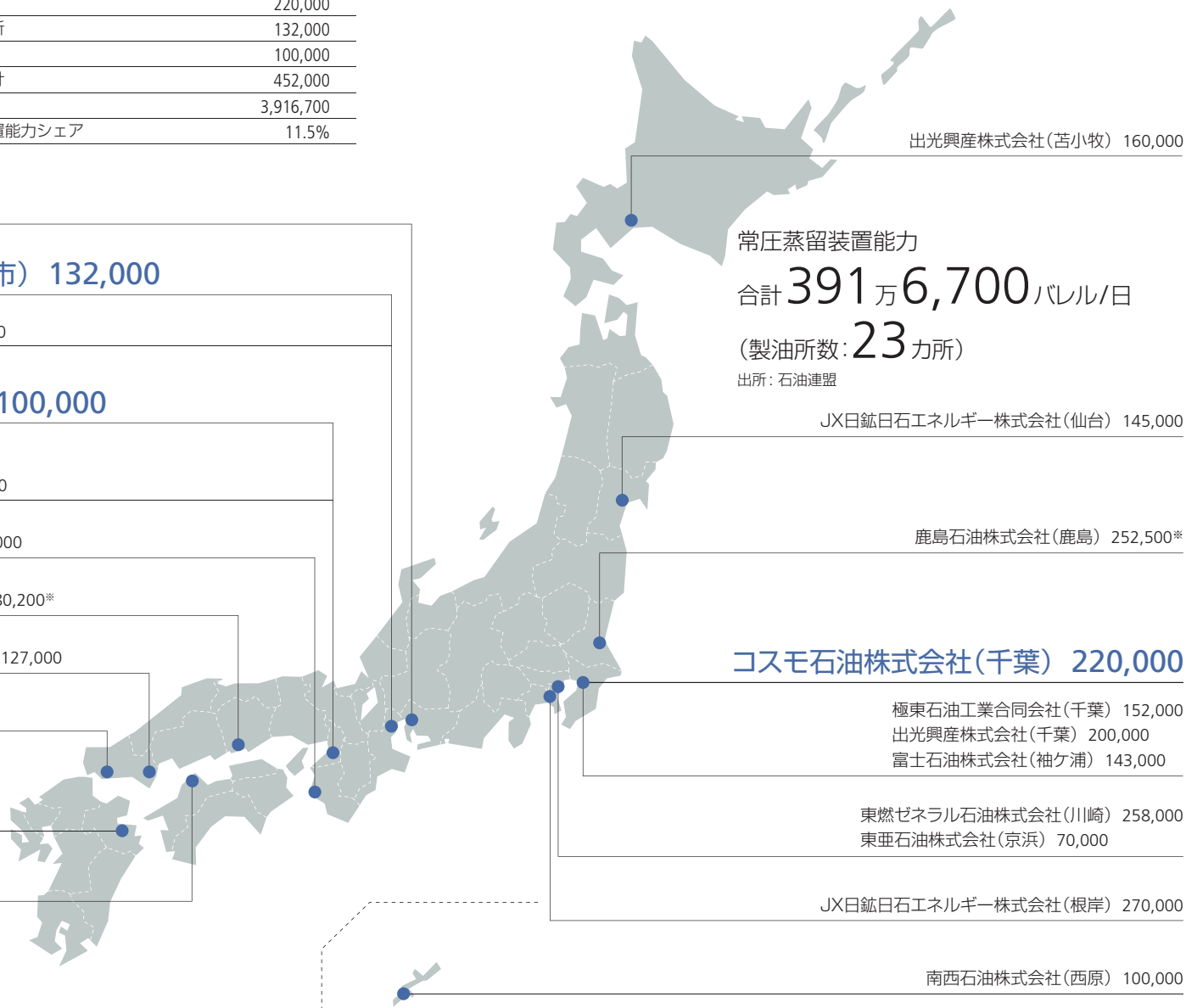
(2015年4月1日現在)



千葉製油所	220,000
四日市製油所	132,000
堺製油所	100,000
コスモ石油計	452,000
全国計	3,916,700
常圧蒸留装置能力シェア	11.5%

## 国内石油業界における製油所の所在地と常圧蒸留装置能力(バレル/日)

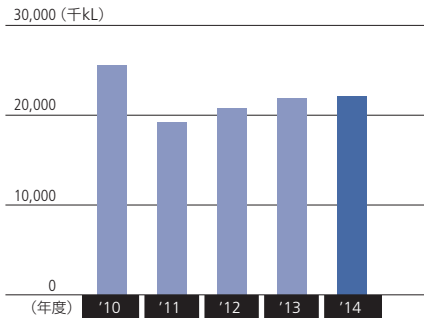
(2015年4月1日現在)



※鹿島石油株式会社(鹿島)、JX日鉱日石エネルギー株式会社(水島)の数字には、コンデンセートスプリッターの処理能力を含む

## 精製2

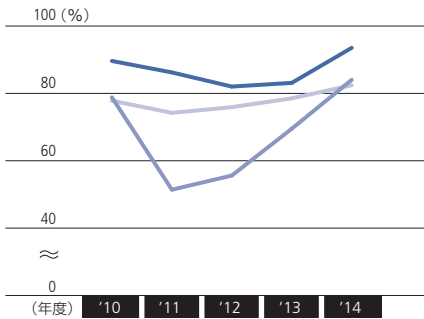
### 原油処理量(コスモ石油)



(千kL)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 原油処理量	25,562	19,148	20,804	21,853	22,043

### トッパー稼働率



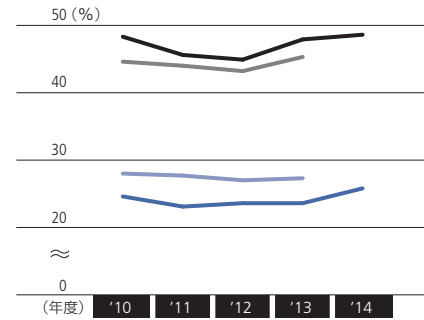
(%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
— コスモ石油(SD ベース)	89.6	86.2	82.0	83.1	93.5
— コスモ石油(CD ベース)	78.8	51.4	55.6	69.5	84.0
— 全国平均(CD ベース)	77.8	74.2	75.9	78.5	82.4

注：SD = 定期整備の影響を除いた稼働率 CD = 暦年ベース

出所：全国トッパー稼働率は石油連盟、原油処理能力は期中平均、最新データについては2015年4月1日現在の能力。

### ガソリン及び中間4品(ジェット燃料、灯油、軽油、A重油)得率

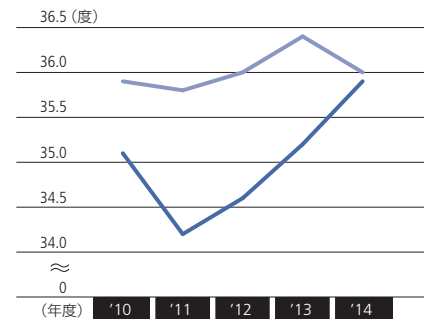


(%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>ガソリン</b>					
— コスモ石油	24.6	23.1	23.6	23.6	25.8
— 全国平均	28.0	27.7	27.0	27.3	N.A.
<b>中間4品</b>					
— コスモ石油	48.3	45.6	44.9	47.9	48.6
— 全国平均	44.6	44.0	43.2	45.3	N.A.

出典：経済産業省資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」

### API度



(度)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
— コスモ石油	35.1	34.2	34.6	35.2	35.9
— 全国平均	35.9	35.8	36.0	36.5	36.0

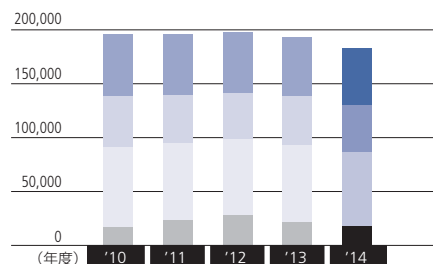
出典：経済産業省資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」

# 販売1

## 販売数量(全国/コスモ石油)

### 全国

250,000 (千kL)

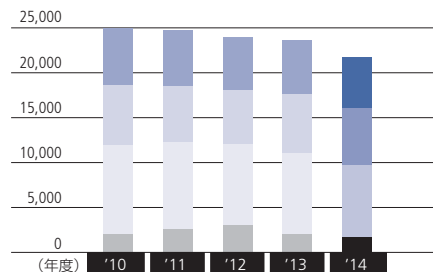


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ ガソリン	58,159	57,209	56,207	55,477	52,975
■ ナフサ	46,699	43,718	43,172	45,739	43,923
■ 中間4品	73,818	71,373	70,009	70,490	67,945
ジェット燃料	5,153	4,199	3,974	5,053	5,340
灯油	20,349	19,623	18,884	17,911	16,662
軽油	32,891	32,872	33,391	34,089	33,583
A重油	15,425	14,680	13,759	13,438	12,360
■ C重油	17,343	23,743	28,382	21,890	18,108
合計	196,019	196,044	197,770	193,596	182,951

出典：経済産業省資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」

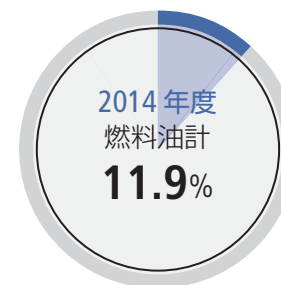
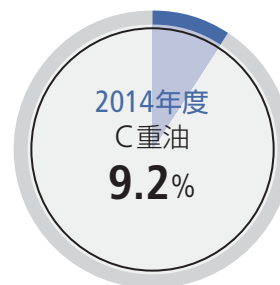
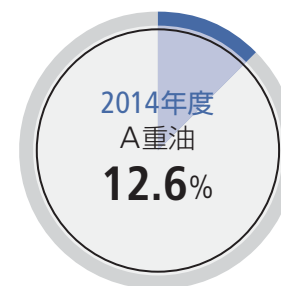
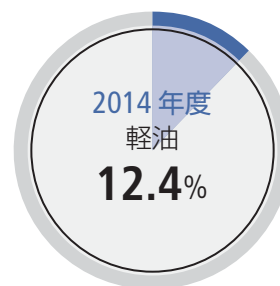
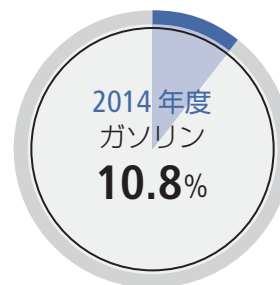
### コスモ石油

30,000 (千kL)



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ ガソリン	6,316	6,249	5,999	6,053	5,722
■ ナフサ	6,693	6,224	5,916	6,556	6,240
■ 中間4品	9,867	9,704	9,099	8,993	8,114
ジェット燃料	533	477	476	486	468
灯油	2,442	2,416	2,246	2,261	1,941
軽油	4,462	4,615	4,414	4,399	4,150
A重油	2,429	2,196	1,963	1,847	1,555
■ C重油	2,075	2,555	2,993	2,038	1,663
合計	24,950	24,732	24,007	23,640	21,739

## 燃料油販売シェア



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
ガソリン	10.9	10.9	10.7	10.9	10.8
ジェット燃料+灯油	11.7	12.1	11.9	12.0	10.9
軽油	13.6	14.0	13.2	12.9	12.4
A重油	15.7	15.0	14.3	13.7	12.6
C重油	12.0	10.8	10.5	9.3	9.2
燃料油計	12.7	12.6	12.1	12.2	11.9

注：燃料油販売シェアの合計はナフサ(容積基準)を除く

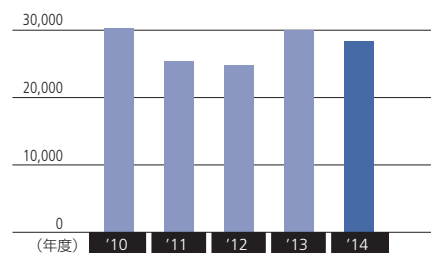
出典：経済産業省資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」

## 販売2

### 輸出数量(全国/コスモ石油)

#### 全国 輸出数量計

40,000 (千kL)



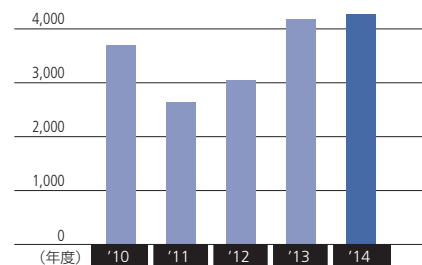
(千kL)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
ガソリン	2,198	1,254	1,148	1,748	3,112
ナフサ	—	51	58	17	14
ジェット燃料	8,936	8,694	9,047	10,457	10,031
灯油	198	600	144	760	711
軽油	11,046	7,619	6,410	10,405	8,443
A重油	736	342	787	558	676
C重油	7,172	6,792	7,141	6,053	5,446
■ 輸出数量計	30,285	25,352	24,735	29,998	28,432

出典：経済産業省資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」

#### コスモ石油 輸出数量計

5,000 (千kL)

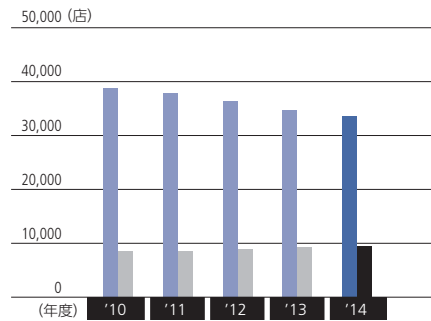


(千kL)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
軽油	907	145	45	1,145	909
灯油/ジェット燃料	219	64	0	0	0
合計	1,125	209	45	1,145	909
保税販売ほか					
ジェット燃料	1,598	1,535	1,647	1,865	2,054
C重油	542	492	521	561	555
その他	426	408	838	618	755
合計	2,566	2,435	3,006	3,045	3,364
■ 輸出数量計	3,691	2,644	3,051	4,190	4,273

## 販売3

### SS数(全国)



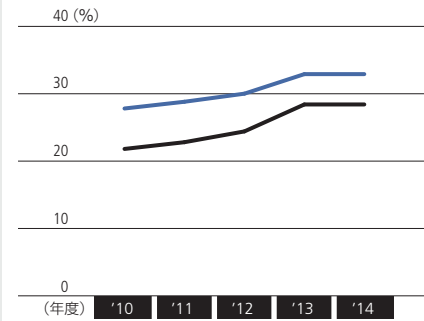
(店)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
全国					
■ SS数	38,777	37,743	36,349	34,706	33,510
■ セルフSS数	8,449	8,596	8,862	9,275	9,530

注：SS数は「揮発油等の品質の確保等に関する法律」に基づく登録状況、セルフSS数を含む

出所：SS数は経済産業省資源エネルギー庁まとめ、セルフSS数は石油情報センターのデータによる

### セルフSS比率

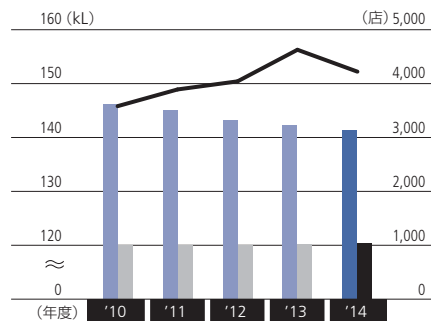


(%)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
— コスモ石油	27.8	28.8	30.0	31.3	32.9
— 全国	21.8	22.8	24.4	26.7	28.4

出所：全国のセルフSS比率は石油情報センターによる

### SS数及び1SS当たりのガソリン販売数量(コスモ石油)



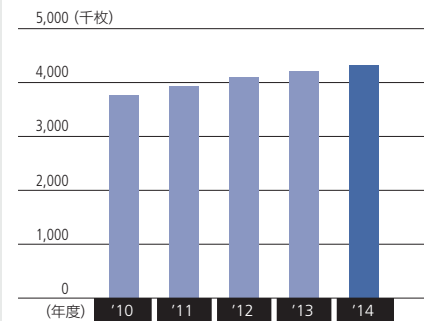
(店)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
コスモ石油					
■ SS数(右軸)	3,609	3,498	3,325	3,228	3,133
■ セルフSS数(右軸)	1,003	1,007	999	1,011	1,031
— 1SS当たりのガソリン販売数量(kL/SS/月)(左軸)	145.8	148.9	150.4	156.26	152.20

注：1. 1SS当たりのガソリン販売数量＝当社ガソリン年間販売数量÷各年度末のSS数÷12カ月

2. SS数はセルフSS数も含む数値

### コスモ・ザ・カード(クレジットカード)有効枚数



(千枚)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 有効枚数	3,769	3,930	4,097	4,201	4,310

注：1. 有効枚数＝累計発行枚数－脱会者枚数

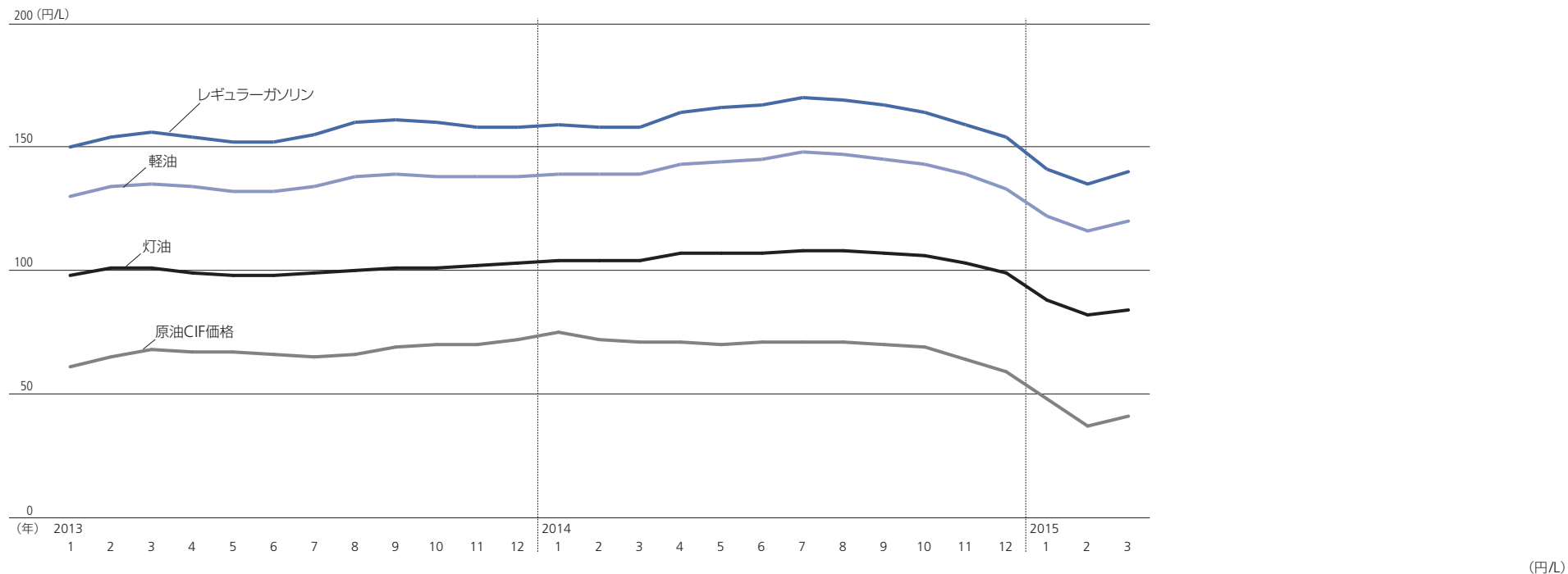
2. コスモ・ザ・カード・オーパス、コスモ・ザ・カード・トリプルを含む

3. 千の位以下を四捨五入



# 石油製品・原油価格

## 石油製品(レギュラーガソリン・軽油・灯油)店頭価格(全国平均)、原油CIF価格



2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
レギュラーガソリン	150	154	156	154	152	152	155	160	161	160	158	158
軽油	130	134	135	134	132	132	134	138	139	138	138	138
灯油	98	101	101	99	98	98	99	100	101	101	102	103
原油CIF価格	61	65	68	67	67	66	65	66	69	70	70	72

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
レギュラーガソリン	159	158	158	164	166	167	170	169	167	164	159	154
軽油	139	139	139	143	144	145	148	147	145	143	139	133
灯油	104	104	104	107	107	107	108	108	107	106	103	99
原油CIF価格	75	72	71	71	70	71	71	71	70	69	64	59

2015	1月	2月	3月
レギュラーガソリン	141	135	140
軽油	122	116	120
灯油	88	82	84
原油CIF価格	48	37	41

注：本表のレギュラーガソリン、軽油の価格は、原油関税、石油税、ガソリン税あるいは軽油引取税及び消費税が含まれています。なお、灯油の価格に関しては、原油関税、石油税、消費税が含まれています。

出典：経済産業省資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、石油連盟「貿易統計」

# 石油化学事業

各製造製品と生産能力 (トン/年)

(2015年3月31日現在)

Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.(HCP)

● パラキシレン: 1,180,000

● ベンゼン: 250,000

CMアロマ(株)

● ミックスキシレン: 270,000

コスモ石油(株)四日市製油所

● ミックスキシレン: 300,000

コスモ松山石油(株)

● ミックスキシレン: 30,000

# 再生可能エネルギー事業

## 風力発電事業

稚内風力第1発電所  
稚内風力第2発電所

留萌風力第1発電所  
留萌風力第2発電所  
礼受風力発電所

厚田風力発電所

追分ソーラン風力発電所

松前風力発電所

秋田新屋ウィンドファーム

酒田港風力発電所

たちかわウィンドファーム

伊方ウィンドファーム

五島岐宿風力発電研究所

根室歯舞風力発電所

蛇浦風力発電所

岩屋風力発電所  
岩屋ウィンドパーク

むつ小川原ウィンドファーム

野辺地風力発電所

袖山高原風力発電所

**会津若松ウィンドファーム(2015年2月、発電能力1万6千kW)**

波崎風力発電所  
波崎ウィンドファーム

銚子ウィンドファーム

袖ヶ浦風力発電所

磐田ウィンドファーム

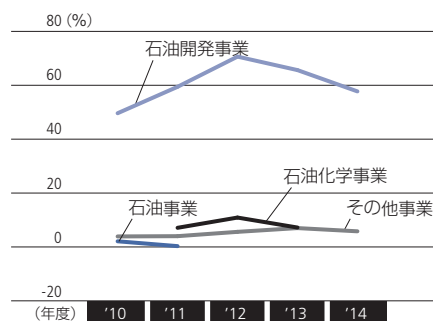
**広川・日高川ウィンドファーム(2014年11月、発電能力2万kW)**

エコ・パワー(株)が運営する風力発電所

- 2015年3月31日現在、国内22地域で145基の風力発電設備を稼働中
- 総発電容量: 18万3千kW
- 国内シェア: 約6%
- 国内第4位の風力発電容量

## セグメント実績

### セグメント別経常利益率



(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
<b>セグメント別売上高</b>					
石油事業	¥2,728,754	¥3,055,628	¥3,116,214	¥3,463,740	¥2,996,965
石油化学事業	45,940	29,422	30,469	51,576	55,070
石油開発事業	69,938	87,644	85,943	88,652	82,348
その他の事業	68,652	71,628	86,312	79,442	75,683
調整額	(141,762)	(134,577)	(152,250)	(145,629)	(174,249)
合計	2,771,523	3,109,746	3,166,689	3,537,782	3,035,818
<b>セグメント別経常利益(損失)</b>					
石油事業	58,388	7,996	(23,681)	(25,326)	(93,463)
石油化学事業	(329)	2,079	3,329	3,692	(7,623)
石油開発事業	34,657	52,023	60,688	58,141	47,538
その他の事業	2,656	2,879	4,857	5,527	4,423
調整額	721	(3,558)	3,245	(188)	(514)
合計	96,094	61,420	48,439	41,847	(49,640)

(%)

### セグメント別経常利益率

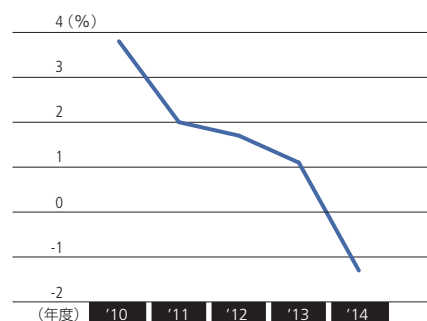
— 石油事業	2.1	0.3	—	—	—
— 石油化学事業	—	7.1	10.9	7.2	—
— 石油開発事業	49.6	59.4	70.6	65.6	57.7
— その他事業	3.9	4.0	5.6	7.0	5.8
合計	3.5	2.0	1.5	1.2	—

注：1. 2011年度より、当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(2009年3月27日公表の企業会計基準第17号)と、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年3月21日公表の企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

2. 以前に石油事業セグメントに含まれていた石油化学事業は、2010年度に独立した事業セグメントとなりました。

## 収益性

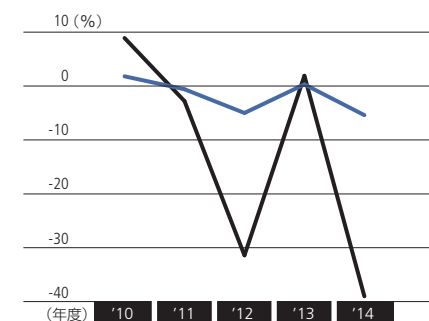
### 売上高営業利益率



(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	¥2,771,523	¥3,109,746	¥3,166,689	¥3,537,782	¥3,035,818
営業利益	104,097	63,570	52,422	39,715	(38,447)
売上高営業利益率 (%)	3.8	2.0	1.7	1.1	(1.3)

### 総資本利益率 (ROA)/自己資本利益率 (ROE)



(百万円)

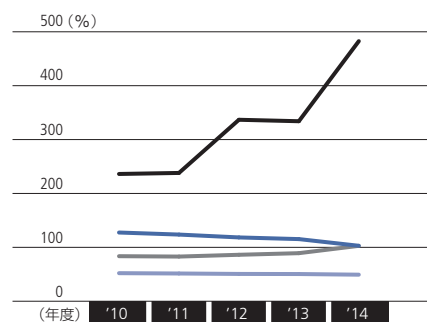
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
当期純利益(損失)	¥ 28,933	¥ (9,084)	¥ (85,882)	¥4,348	¥ (77,729)
総資産	1,579,424	1,675,070	1,743,492	1,696,831	1,428,628
自己資本	332,730	316,931	230,457	231,927	167,194
総資本利益率 (ROA) (%)	1.8	(0.6)	(5.0)	0.3	(5.0)
自己資本利益率 (ROE) (%)	8.9	(2.8)	(31.4)	1.9	(39.0)

注: 1. ROA=当期純利益÷期首・期末平均総資産×100

2. ROE=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

## 安全性

### 流動比率・当座比率・固定比率・ 固定長期適合率



(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
流動比率 (%)	127.5	123.7	118.4	115.3	102.9
当座比率 (%)	52.1	51.5	50.7	50.5	49.3
固定比率 (%)	236.1	238.0	336.6	333.9	482.4
固定長期適合率 (%)	83.6	82.9	86.2	89.2	102.8
短期債務	¥176,366	¥208,287	¥279,109	¥335,385	¥179,512
長期債務	523,765	512,915	563,779	528,294	513,359

注: 1. 短期債務には1年以内に期限の到来する長期債務が含まれています。

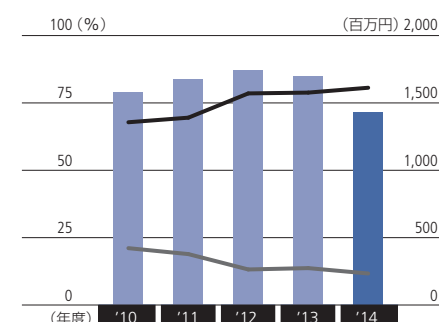
2. 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

3. 当座比率 = 当座資産(現金及び預金 + 売上債権 + 有価証券) ÷ 流動負債 × 100

4. 固定比率 = 固定資産 ÷ 少数株主持分を除く純資産 × 100

5. 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (少数株主持分を除く純資産 + 固定負債) × 100

### 総資産・総キャピタリゼーション比率・ 自己資本比率



(百万円)

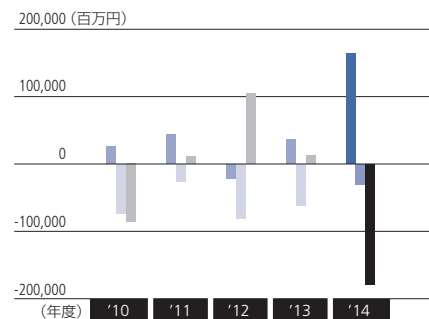
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総資産	¥1,579,424	¥1,675,070	¥1,743,492	¥1,696,831	¥1,428,628
有利子負債	700,131	721,203	842,889	863,679	692,871
自己資本	332,730	316,931	230,456	231,928	167,194
総キャピタリゼーション比率 (%)	67.8	69.5	78.5	78.8	80.6
自己資本比率 (%)	21.1	18.9	13.2	13.7	11.7

注: 総キャピタリゼーション比率 = 有利子負債 ÷ (有利子負債 + 少数株主持分を除く純資産) × 100



# 安全性

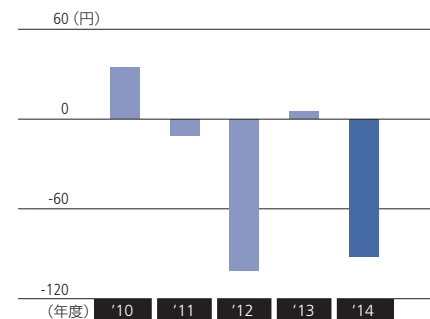
## 活動別キャッシュ・フロー



(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 26,297	¥ 43,616	¥ (20,950)	¥35,837	¥163,384
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	(73,109)	(25,805)	(80,481)	(61,007)	(30,126)
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	(86,077)	11,606	104,695	12,555	(178,920)
現金及び現金同等物の期末残高	94,343	122,431	129,699	123,280	80,765

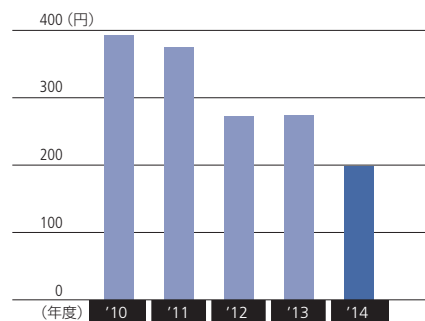
## 一株当たり当期純利益(損失)



(円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
一株当たり当期純利益(損失)	¥ 34.16	¥ (10.72)	¥ (101.39)	¥5.13	¥(91.77)

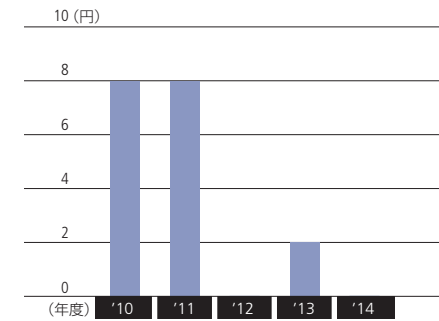
## 一株当たり純資産



(円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
一株当たり純資産	¥392.80	¥374.15	¥272.07	¥273.81	¥197.39

## 一株当たり配当金



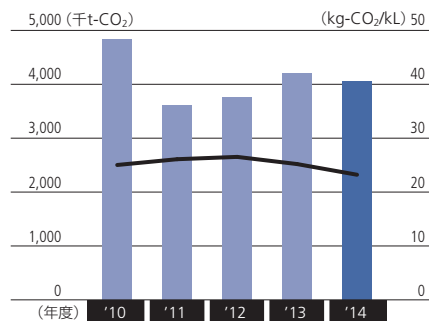
(円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
一株当たり年間配当金	¥8.00	¥8.00	¥0.00	¥2.00	¥0.00

# ESG データ

## 環境保全への取り組み

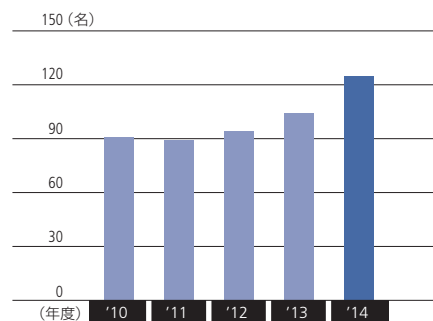
### CO<sub>2</sub> 排出量及び原油処理当たりの排出量



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ CO <sub>2</sub> 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	4,840	3,600	3,756	4,207	4,046
— 原油処理当たりの排出量(kg-CO <sub>2</sub> /kL)	25.02	26.09	26.52	25.19	23.21

## 人事面の取り組み

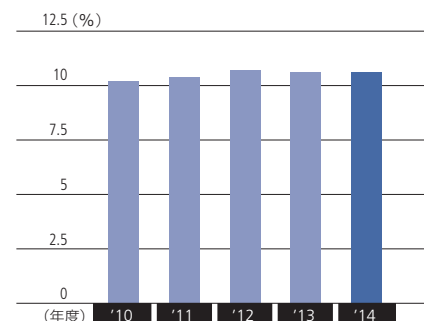
### 海外駐在者数



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 海外駐在者数	91	89	94	104	125

注：駐在者数は、コスモ石油(株) 出向者とコスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、(株)コスモ総合研究所、コスモエネルギー開発(株)のプロパー社員の合算

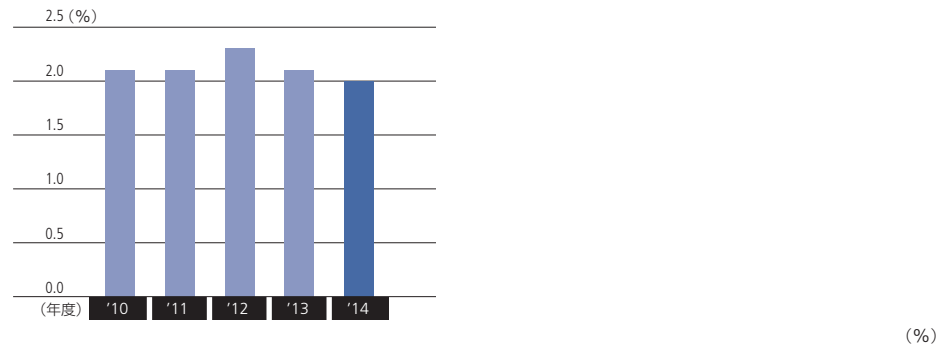
### 女性社員比率



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
■ 女性社員比率	10.2	10.4	10.7	10.6	10.6

## 人事面の取り組み

### 障がい者雇用比率

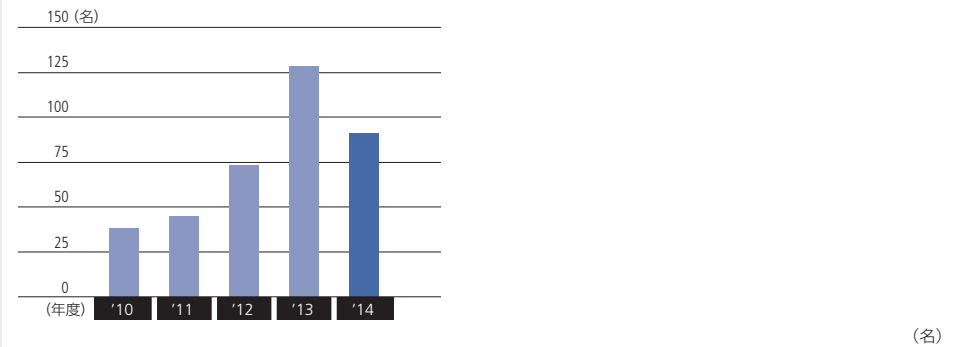


	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
障がい者雇用比率	2.1	2.1	2.3	2.1	2.0

※ コスモ石油単体、各年度6月1日時点

※ 小数点第2位以下を四捨五入

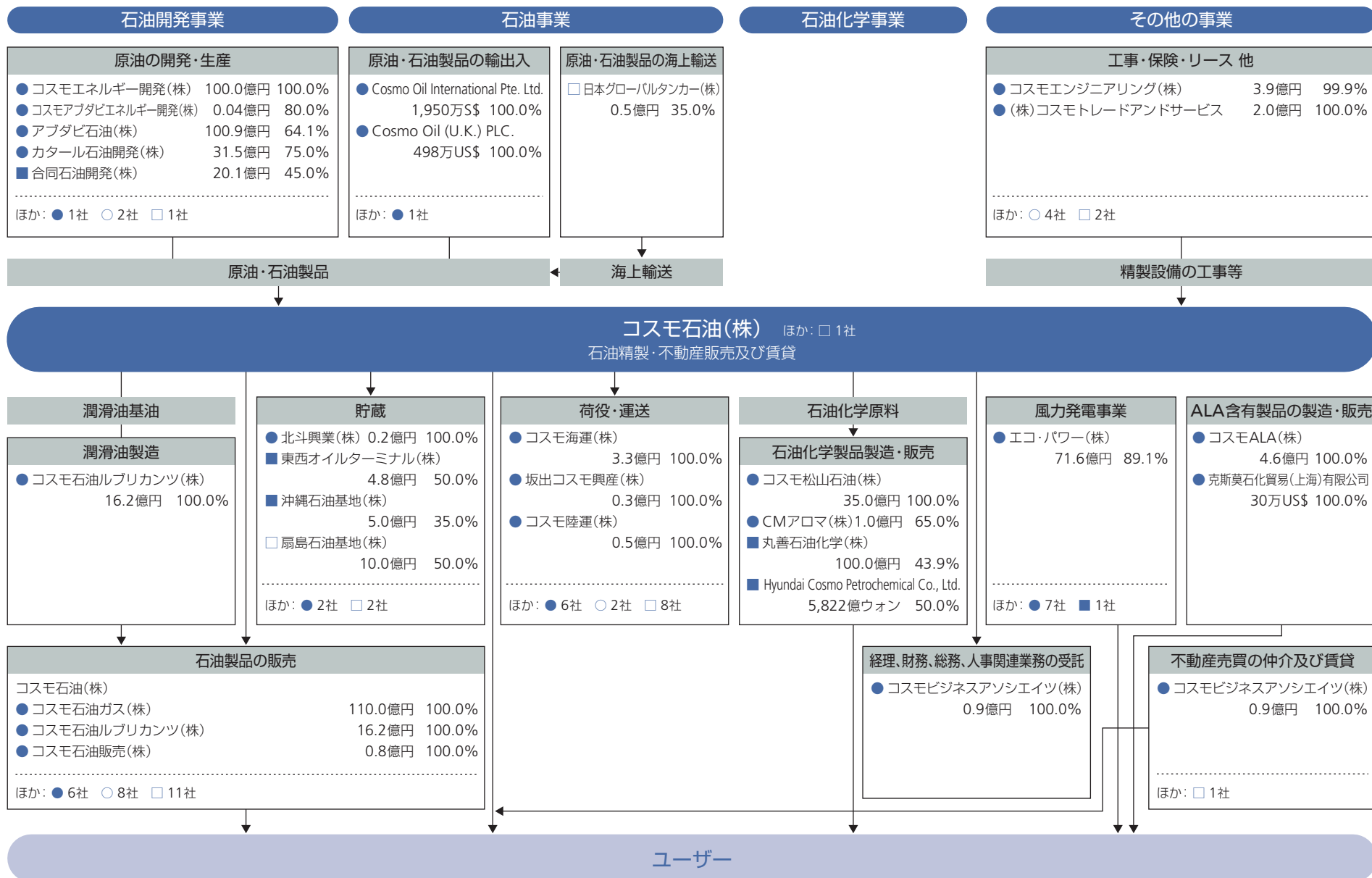
### 定年退職者の再雇用実績



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
定年退職者の再雇用実績	38	45	73	128	91

# コスモ石油グループ概要

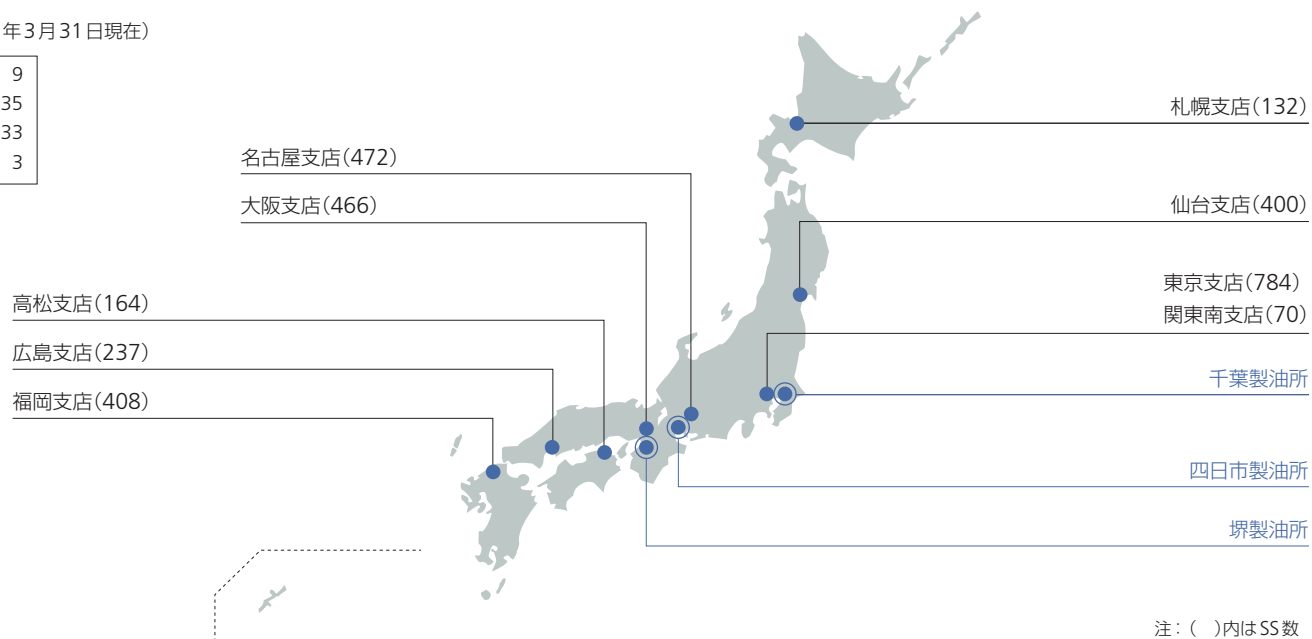
組織図 (2015年3月31日現在)



● 連結子会社    ■ 関連会社で持分法適用会社    ○ 非連結子会社で持分法適用会社    □ 関連会社で持分法非適用会社  
金額=資本金    %=当社の議決権比率

支店・製油所の分布図 (2015年3月31日現在)

支店数	9
特約店数	235
SS数	3,133
製油所	3



主な海外拠点 (2015年3月31日現在)



# 株式情報 (2015年3月31日現在)

定時株主総会	6月	株主総数	39,312
名義書換代理人	三井住友信託銀行株式会社	単元株数	1,000株
発行済株式数	847,705,087株	上場証券取引所	東京証券取引所

## 大株主の状況 (上位10名)

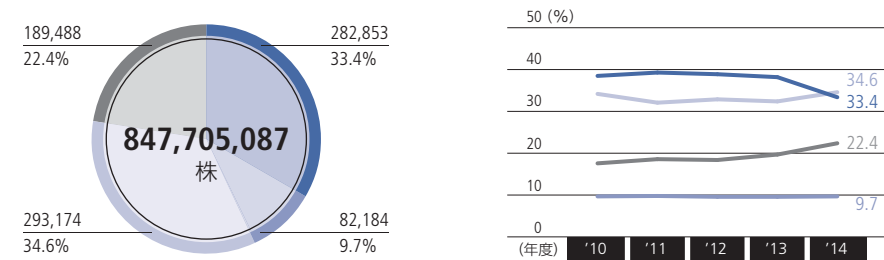
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
Infinity Alliance Limited*	176,000	20.76
Royal Bank of Canada Trust Company (Cayman) Limited	38,938	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	37,613	4.43
(株)みずほ銀行	31,531	3.72
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
関西電力(株)	18,600	2.19
三井住友海上火災保険(株)	17,678	2.09
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	15,803	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	15,792	1.86
コスモ石油取引先持株会	14,981	1.76

\* IPICにより設立された特別目的会社

## 社債発行情報

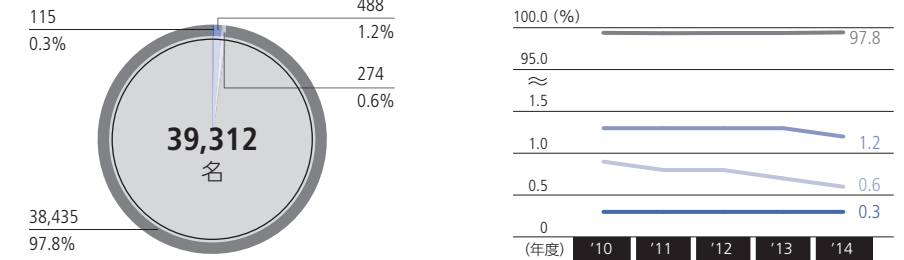
発行年月日	2010年1月29日	発行年月日	2010年12月9日
2014年3月末残高	124.8億円	2014年3月末残高	100.0億円
2015年3月末残高	—	2015年3月末残高	—
償還期限	2017年1月31日	償還期限	2016年12月9日
無担保社債(第23回)			
発行年月日	2010年9月21日	発行年月日	2012年8月28日
2014年3月末残高	220.0億円	2014年3月末残高	200.0億円
2015年3月末残高	—	2015年3月末残高	200.0億円
償還期限	2015年9月18日	償還期限	2020年8月28日
無担保社債(第24回)			
発行年月日	2010年12月9日	発行年月日	2013年9月30日
2014年3月末残高	100.0億円	2014年3月末残高	100.0億円
2015年3月末残高	—	2015年3月末残高	100.0億円
償還期限	2014年12月9日	償還期限	2021年9月30日
無担保社債(第25回)			
発行年月日	2014年2月25日	発行年月日	2014年2月25日
2014年3月末残高	77.0億円	2014年3月末残高	77.0億円
2015年3月末残高	77.0億円	2015年3月末残高	77.0億円
償還期限	2022年2月25日	償還期限	2022年2月25日

## 発行済株式の総数/発行済株式数の所有者別推移 (千株、千株未満切捨)

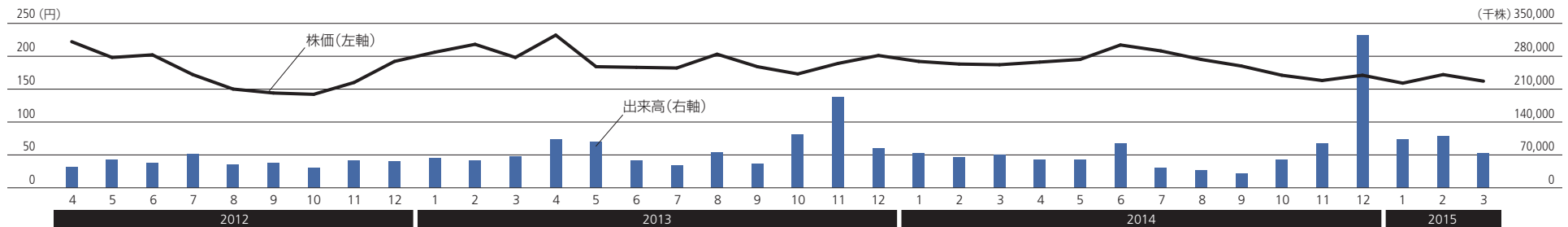


■ 金融機関・証券会社(信託口含む) ■ 国内法人 ■ 外国人 ■ 個人・その他

## 株主数/株主数比率の推移



## 株価及び出来高の推移





## 会社情報 (2015年3月31日現在)

商号	コスモ石油株式会社
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
電話	03-3798-3211
FAX	03-3798-3237
URL	http://www.cosmo-oil.co.jp
設立年月日	1986年(昭和61年)4月1日
株式数	発行可能株式総数 1,700,000,000 発行済株式数 847,705,087
資本金	107,246,816,126円
事業内容	総合石油事業
決算期	3月31日
従業員数	1,643人
支店数(9カ所)	札幌・仙台・東京・関東東南・名古屋・大阪・広島・高松・福岡
製油所(3カ所)	千葉・四日市・堺
主な海外事務所及び 現地法人	• 海外事務所(3カ所) 北京・アブダビ・ドーハ • 現地法人(3カ所) Cosmo oil of U.S.A., Inc. Cosmo Oil International Pte. Ltd. Cosmo Oil (U.K.) PLC.
特約店数	235



- (左上) 石油開発事業(アブダビ石油(株)ムバラス島)  
(右上) 石油精製事業(千葉製油所)  
(左下) 石油販売事業(セルフ高見丘)  
(右下) 風力発電事業(広川・日高川ウィンドファーム)

お問い合わせ先

### コスモ石油株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IR 室

〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号

電話: 03-3798-3180

FAX: 03-3798-3841

E-mail: webmaster@cosmo-oil.co.jp

URL: http://www.cosmo-oil.co.jp